
みずほ経済・金融ウィークリー

2021.9.6

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の感染拡大によようやく歯止め。日本でも関東中心に感染ピークアウト。ただし医療体制は未だひっ迫しており、病床使用率の改善には今しばらく時間を要する見込み
- 米国では、8月雇用者数が伸び鈍化も増加傾向を維持。8月企業マインドは供給制約に緩和の兆候も、今後のハリケーンの影響を注視。8月ユーロ圏景況感サービス業が下支えし横ばい圏。感染拡大を背景に、消費者マインドは2カ月連続で悪化。中国の8月PMIIは製造業・非製造業ともに悪化。感染再拡大を受け、非製造業は景況判断の節目である50を下回る
- 日本の4～6月期法人企業統計では、非製造業の業績低迷を改めて確認。先行きは交易条件の悪化が企業収益回復の足かせに
- 自民党総裁選を巡る思惑から国内株は上昇し、日経平均は29,000円台を回復。ECB高官によるタカ派発言を背景に独金利、ユーロが上昇。弱めの米雇用統計の影響は限定的

【今週の注目点】

- 米国では、9月地区連銀経済報告(ベージュブック)における感染拡大の影響等に対する企業コメントが注目点。日本の4～6月期2次速報は1次速報から上方修正を予想。個人消費や設備投資が上振れ要因に。9月ECB理事会でのPEPP買入れ減額に関する議論に注目

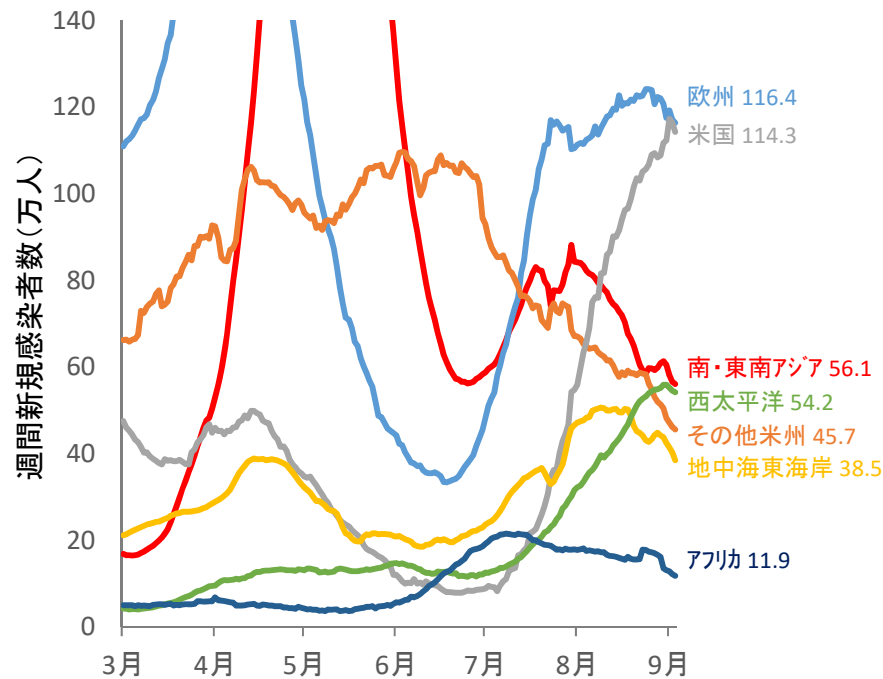
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 10
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 12
欧州	P 16
中国・アジア・新興国	P 18
日本	P 22
＜金融市場＞	
内外金利	P 25
内外株式	P 26
為替	P 27
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 28

世界の感染動向：新規感染者数は減少に転じる

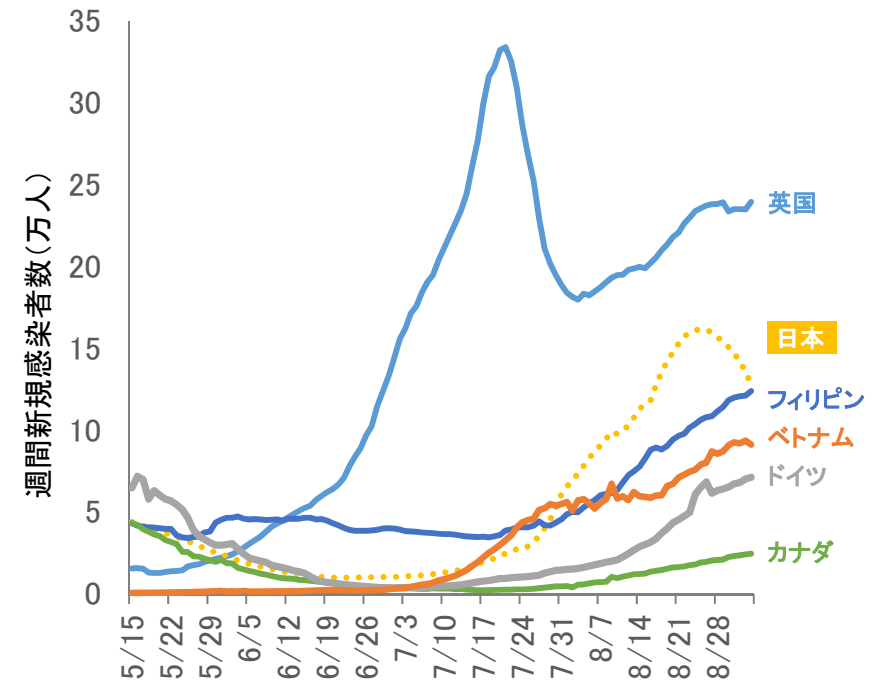
- 世界の累積感染者は9/6朝時点集計で2億2,059万人
- 世界の週間新規感染者数は437万人(前週:458万人)と減少。7月から続いていた感染拡大によりやく歯止め
 - 主要国では、中南米、ロシア、インドネシア、タイ、日本、フランスなどで新規感染が減少
 - 一方、米国、カナダ、英国に加え、フィリピン、ベトナム、オーストラリアでは感染拡大が継続
 - 米国では死亡者数も増加しており、今後の人出にどのような影響があるか注目

世界の週間新規感染者数



(注)9/5時点集計値(直近データは9/3)。地域区分はWHO基準
 (出所)Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

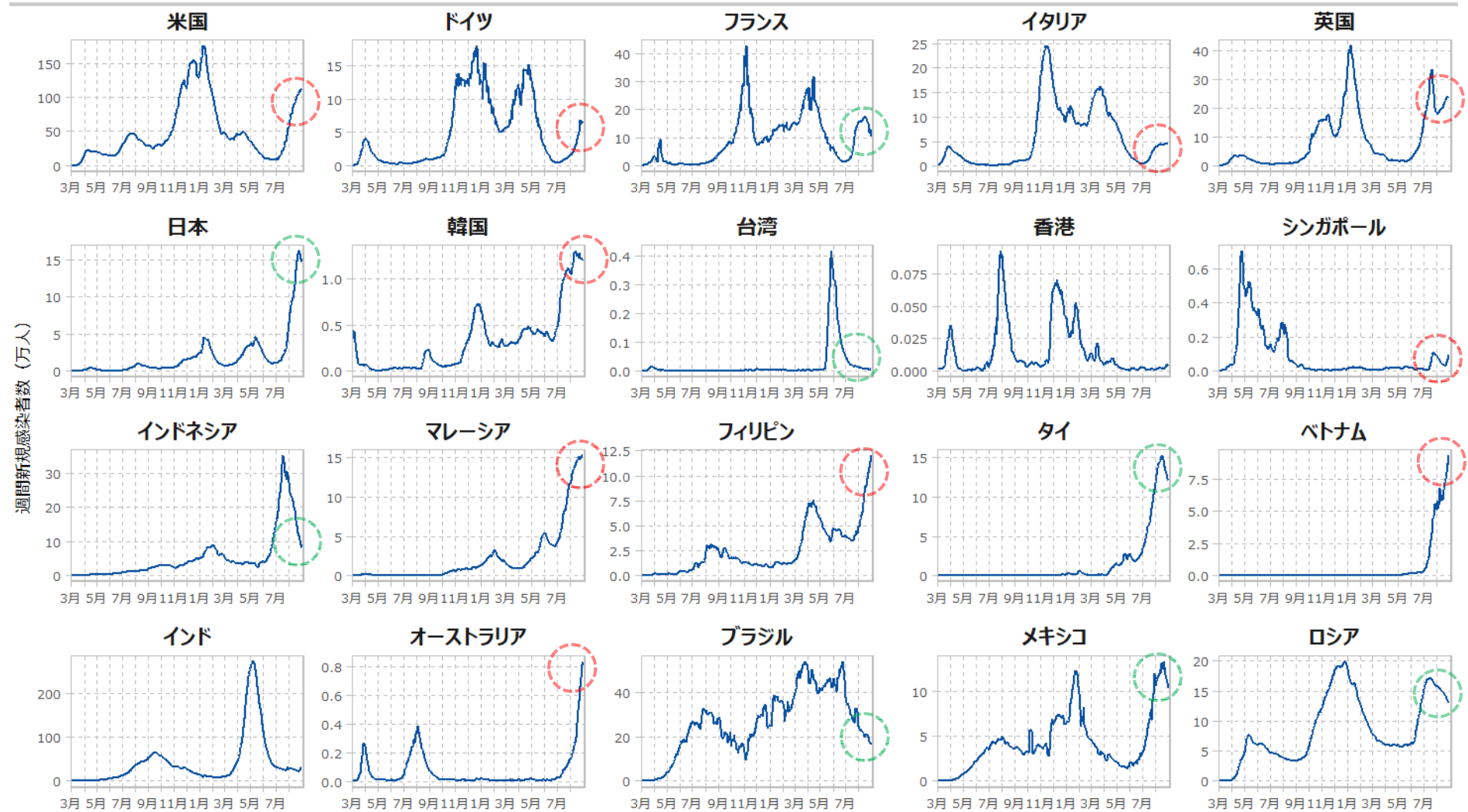
足元の感染増加幅が大きい国の週間新規感染者数



(注)9/5時点集計値(直近データは9/3)
 (出所)Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 欧米やアジア新興国の一部で新規感染者数が増加

主要国の週間新規感染者数

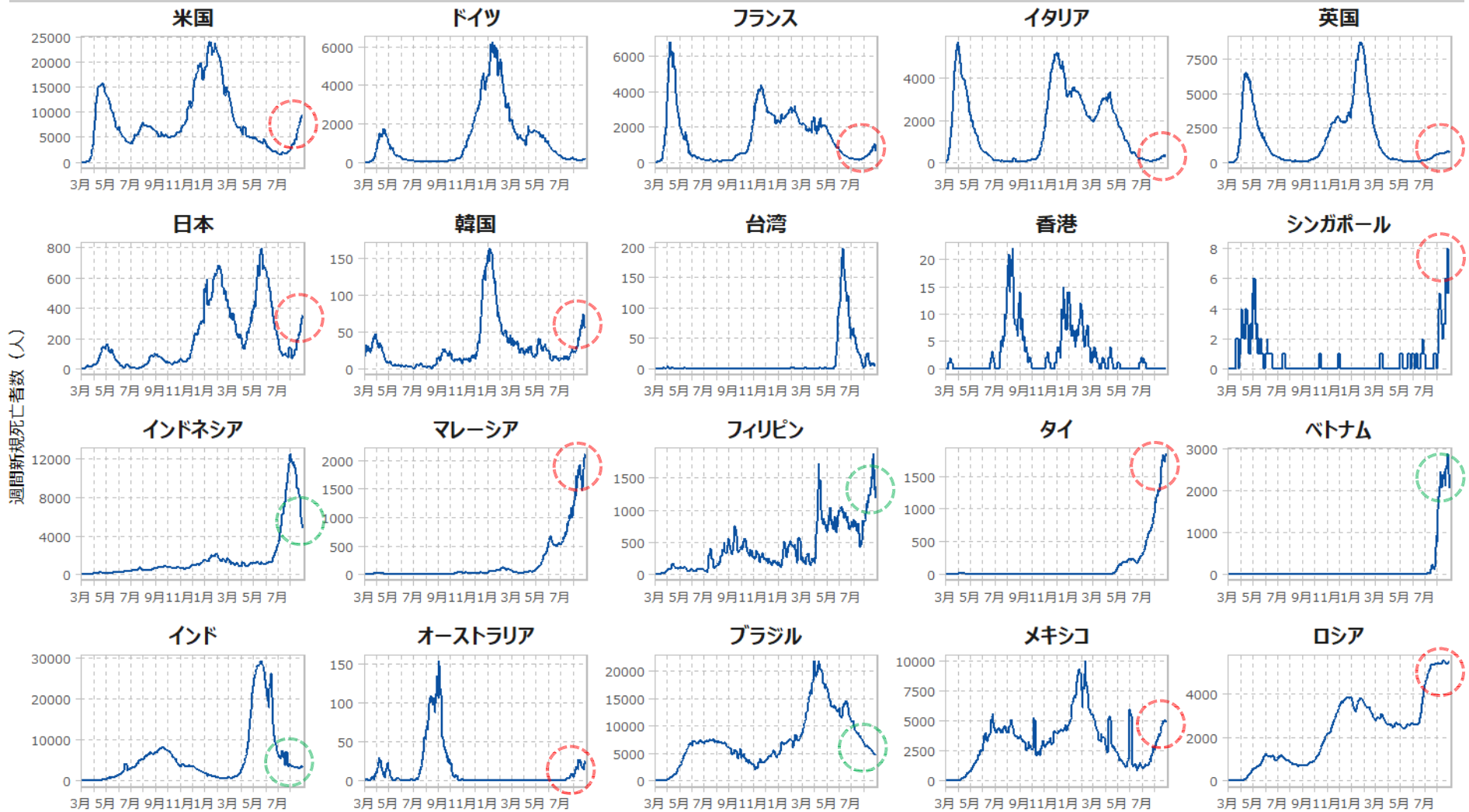


(注) 9/2時点集計値(直近データは8/31)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 米国で死亡者数が急増

主要国の週間新規死亡者数



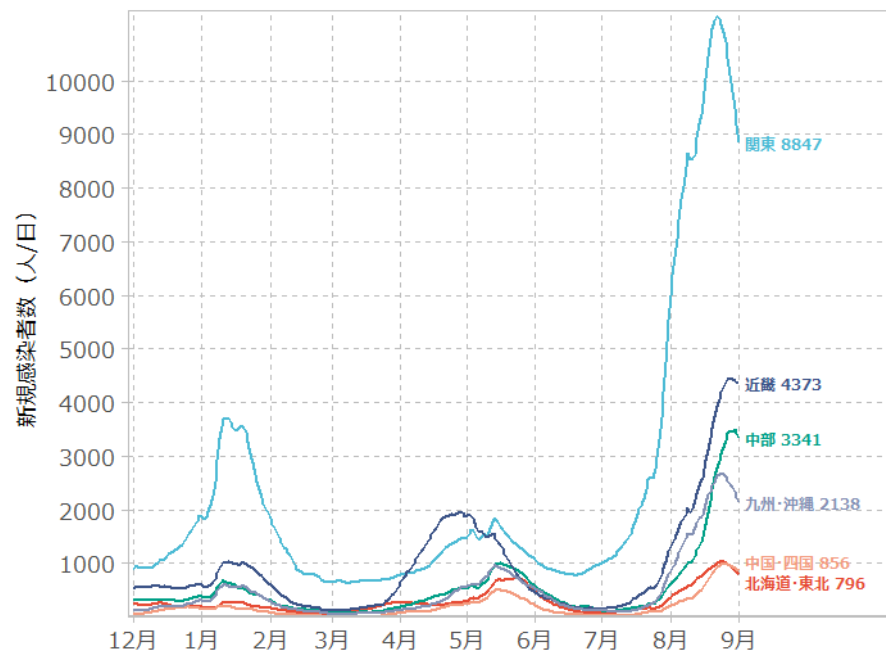
(注) 8/26時点集計値(直近データは8/24)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: 関東の感染者数がピークアウト

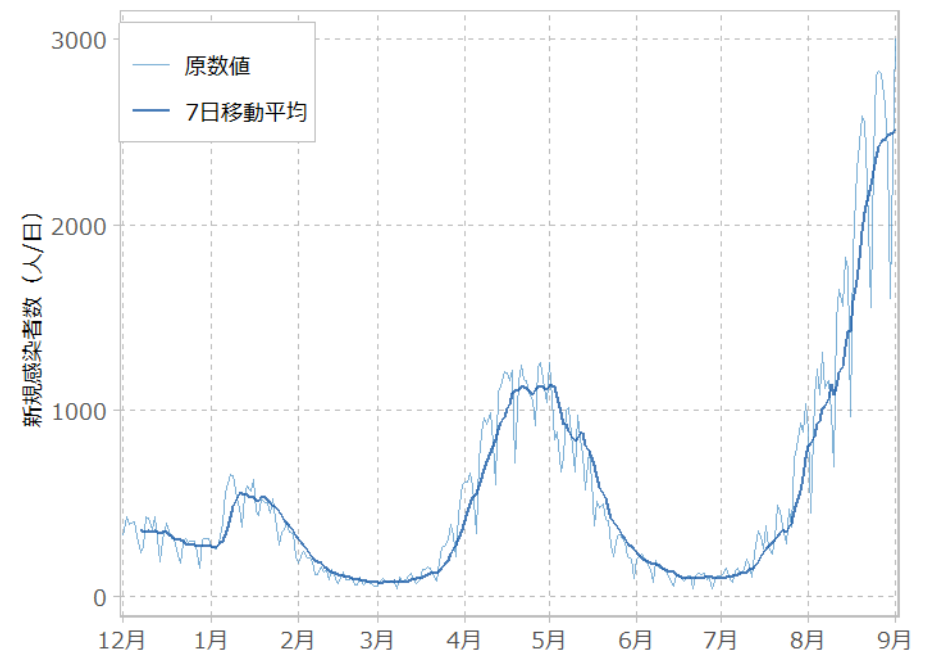
- 日本の新規感染者数は減少に転じる。関東の新規感染者数減が主因
 - 東京の新規感染者数は8月後半にピークアウト。その他関東各県も減少傾向
 - 関東以外でも、北海道・東北、中国・四国、九州・沖縄でピークアウトの動き。一方、中部、近畿は感染拡大が一服しているが、他地域に比べやや遅れ。大阪の新規感染者数は9/1時点ではまだ減少局面に入らず
- 厚生労働省は6・7月の入国者2名から新規変異株のミュー株(B.1.621)が検出されたと公表
 - WHOはミュー株をVOI(注目すべき変異株)に追加(8/30)。ワクチン有効性を低下させる可能性あり

地域別の新規感染者数(7日平均)



(注)9/2時点集計値(直近データは9/1)
(出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

大阪の新規感染者数

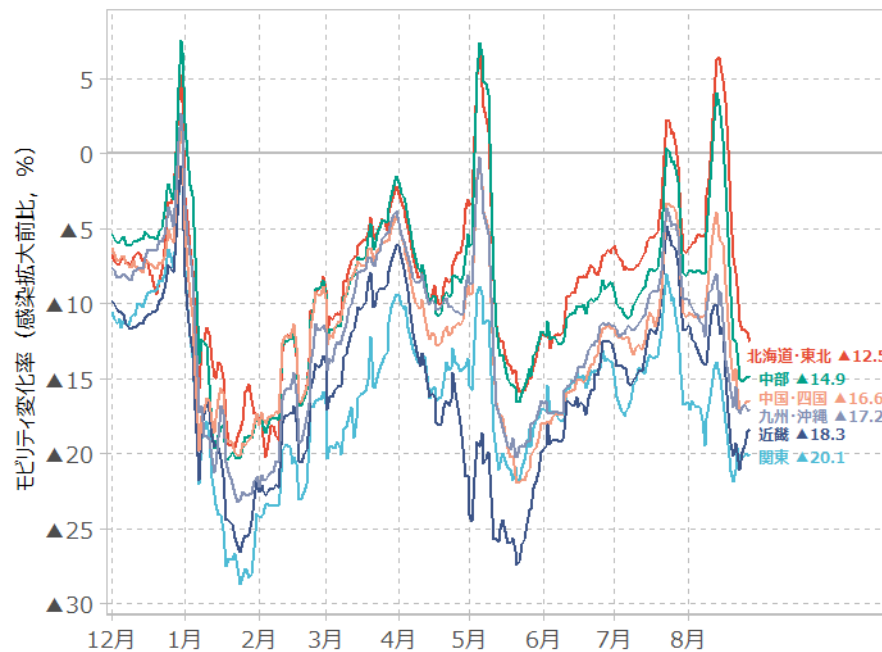


(注)9/2時点集計値(直近データは9/1)
(出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:モビリティは8月末にかけ低水準で推移。首都圏の反動増も限定的

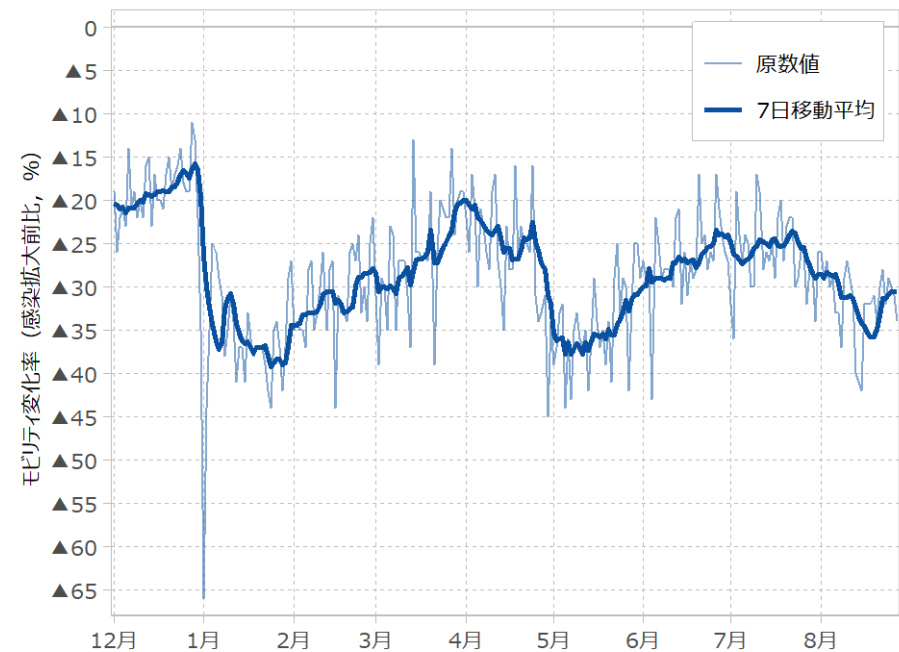
- 全国の小売・娯楽モビリティは低水準で推移
 - お盆明けで関東や近畿など都市部のモビリティがやや増加したものの、懸念されたほどの戻りには至らず(前回ボトム対比6~7割の水準を維持)。低下幅が限定的だった北海道・東北も8月末に一段と人出が減少
- 東京の小売・娯楽モビリティはお盆明けに増加したが、感染減少の目安であるコロナ禍前比▲30%近傍を維持
 - 東京の疫学モデルの試算では、人出が同▲30%程度で高齢(65歳~)、現役(15~64歳)ともに感染減少。一方、今後の懸念材料は子供の学校再開による接触増。夏休み明けの学校の感染対策が重要に

地域別の小売・娯楽モビリティ



(注)8/24更新版(直近データは8/21)
(出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京の小売・娯楽モビリティ

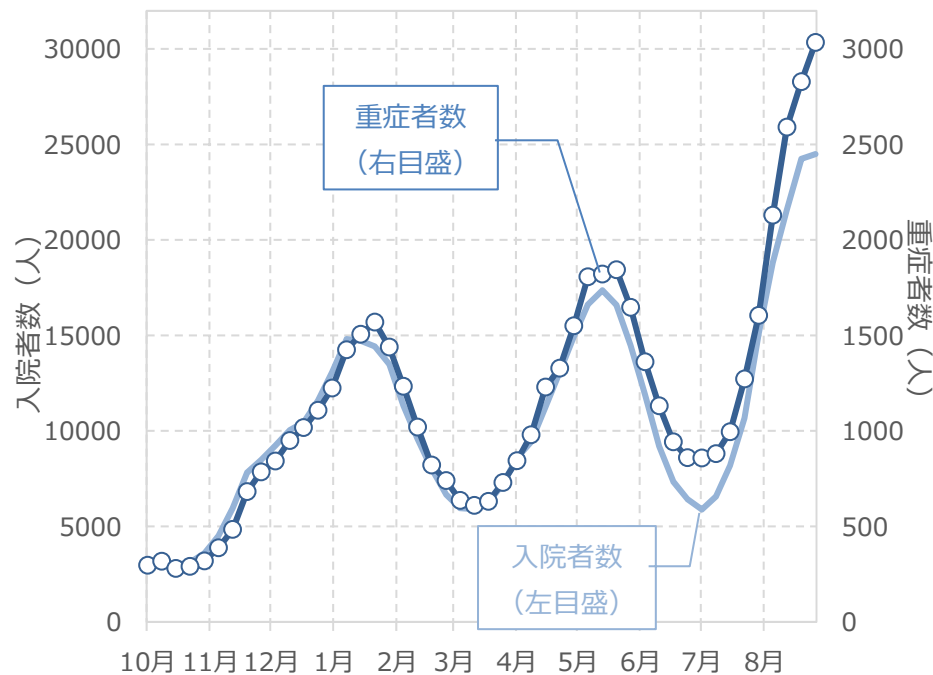


(注)8/24更新版(直近データは8/21)
(出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：全国の医療体制のひっ迫状況は変わらず

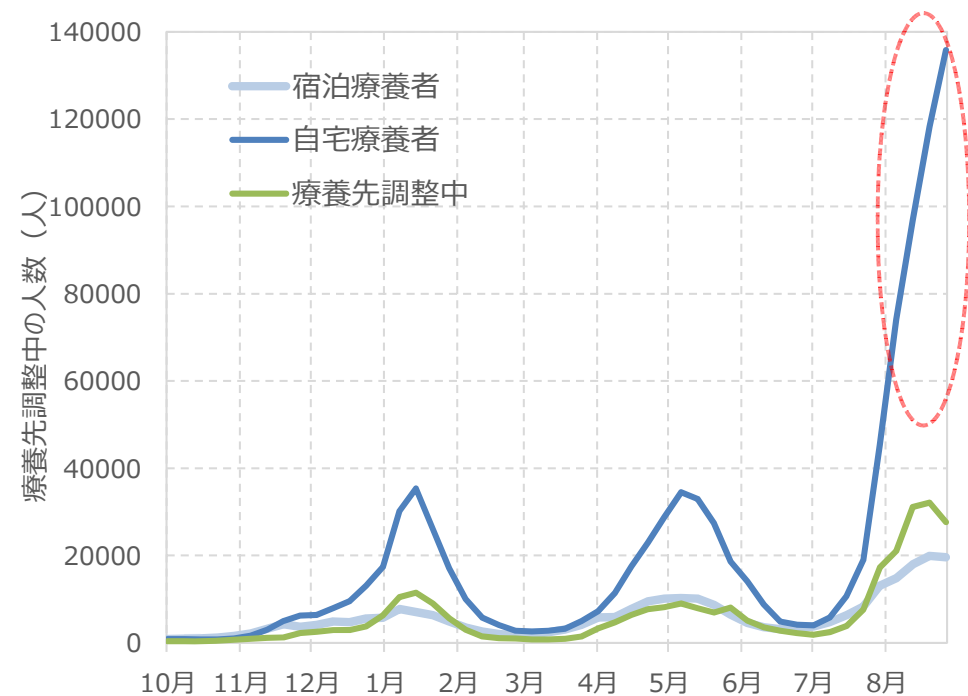
- 9/1時点の全国入院者数は24,488人(前週比+241人)と新規感染者数の増勢鈍化を受けて横ばい圏の推移
 - 一方で重症者数は前週比+205人の3,034人と過去最高を更新。感染→重症のラグを考慮すると、9月前半が重症者数のピークとなる見込み
- 政府方針を受けて自宅療養者は引き続き増加。療養先調整中は減少し保健所の負担はやや緩和
 - 本来、入院対象の中等症2(血中酸素飽和度93%以下、酸素投与が必要)が自宅療養を強いられるケースが散見

全国の入院者数と重症者数



(注)重症者数は人工呼吸器・ECMO使用に加えICU患者も含む国基準
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国の自宅・宿泊療養者と療養先調整中の人数



(注)「療養先調整中」は2021年5月以前は「確認中の人数」
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:主要ステージ判断指標の変化(黄色:ステージⅢ、赤色:ステージⅣ)

■ ステージⅣ相当の都道府県は入院病床使用率で減少する一方(32⇒28)、重症病床で増加(6⇒10)

9月2日 時点		医療体制		感染状況
		入院病床使用率 (8/31時点) (%) (前週差)	重症病床使用率 (8/31時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (~9/2(1W)時点) (人) (前週差)
ステージⅢの基準		20%	20%	15人
ステージⅣの基準		50%	50%	25人
北海道	北海道	45.8 (+2.1)	10.5 (▲0.7)	46.4 (▲21.2)
	青森	45.0 (+8.6)	6.5 (+3.2)	51.4 (+5.9)
岩手	岩手	60.0 (+7.5)	6.7 (+2.2)	23.0 (+5.1)
	宮城	51.4 (▲20.4)	53.7 (+4.8)	45.1 (▲24.5)
東北	秋田	32.6 (▲6.6)	4.5 (▲13.6)	11.9 (▲13.8)
	山形	48.1 (▲3.8)	26.9 (+15.4)	21.0 (▲8.3)
福島	福島	50.2 (▲4.1)	36.7 (+0.0)	28.5 (▲7.5)
	茨城	55.8 (▲22.6)	42.9 (+12.9)	57.8 (▲16.5)
関東	栃木	56.4 (▲5.2)	37.0 (+0.0)	52.1 (▲24.0)
	群馬	72.2 (▲5.5)	30.3 (+1.3)	71.2 (▲28.6)
埼玉	埼玉	70.2 (+1.6)	68.5 (▲6.4)	122.7 (▲32.0)
	千葉	72.4 (▲5.4)	81.6 (+0.7)	141.5 (▲22.5)
東京	東京	64.9 (+0.7)	96.9 (+2.8)	157.9 (▲61.0)
	神奈川	80.4 (+3.1)	91.3 (+8.6)	155.7 (▲35.3)
新潟	新潟	44.7 (+5.0)	7.1 (+4.5)	26.6 (▲8.6)
	富山	47.8 (▲3.8)	41.7 (+13.9)	35.3 (▲32.0)
石川	石川	40.0 (▲9.9)	15.4 (▲5.1)	30.9 (▲9.3)
	福井	62.3 (▲2.1)	4.2 (+0.0)	29.2 (▲6.1)
山梨	山梨	60.8 (▲5.2)	12.5 (+0.0)	50.2 (▲21.1)
	長野	48.0 (+1.6)	14.3 (+0.0)	25.1 (▲14.4)
岐阜	岐阜	65.0 (+4.1)	20.3 (+13.6)	97.9 (▲15.7)
	静岡	59.0 (▲0.7)	53.2 (+4.1)	92.4 (▲11.4)
愛知	愛知	57.0 (+11.2)	36.5 (+12.9)	163.4 (+22.7)
	三重	61.4 (+4.9)	42.6 (+13.0)	118.8 (▲38.6)
滋賀	滋賀	79.7 (▲12.4)	34.6 (+13.5)	86.5 (▲14.9)
	京都	75.9 (▲1.1)	63.8 (▲7.9)	129.1 (▲15.4)
大阪	大阪	70.9 (+3.4)	44.6 (+3.5)	196.4 (+4.2)
	兵庫	70.9 (+3.2)	51.4 (+5.6)	118.1 (▲4.0)
奈良	奈良	70.0 (+7.0)	52.9 (+5.9)	104.5 (+4.4)
	和歌山	77.4 (▲15.1)	7.7 (+0.0)	43.1 (▲17.5)
鳥取	鳥取	29.1 (+0.3)	0.0 (▲4.3)	25.5 (▲2.9)
	島根	41.7 (▲10.8)	4.0 (+0.0)	26.9 (▲0.4)
岡山	岡山	48.1 (+5.0)	30.9 (+11.8)	69.7 (▲15.3)
	広島	54.8 (+10.8)	33.3 (+13.0)	71.3 (▲13.6)
山口	山口	45.5 (▲9.7)	4.3 (+0.0)	33.3 (▲4.8)
	徳島	52.1 (▲3.4)	12.0 (+8.0)	48.4 (▲0.1)
香川	香川	48.7 (▲8.1)	28.6 (+0.0)	45.2 (▲20.2)
	愛媛	36.8 (▲5.5)	11.5 (▲3.8)	22.3 (▲13.1)
高知	高知	42.7 (+0.7)	8.6 (+5.2)	67.5 (▲17.6)
	福岡	63.5 (▲4.3)	19.7 (+3.0)	118.1 (▲24.3)
佐賀	佐賀	46.5 (▲14.8)	4.2 (▲2.1)	59.8 (▲36.6)
	長崎	31.8 (▲5.6)	2.4 (+0.0)	31.4 (▲6.6)
熊本	熊本	44.9 (▲4.4)	25.4 (+5.6)	78.8 (▲15.2)
	大分	50.0 (▲2.1)	7.0 (+2.3)	80.5 (▲33.6)
宮崎	宮崎	48.2 (+10.4)	24.2 (+15.2)	54.5 (▲23.0)
	鹿児島	60.6 (▲12.8)	15.4 (+7.7)	46.6 (▲40.9)
沖縄	83.0 (▲0.3)	89.2 (+2.7)	260.7 (▲50.8)	

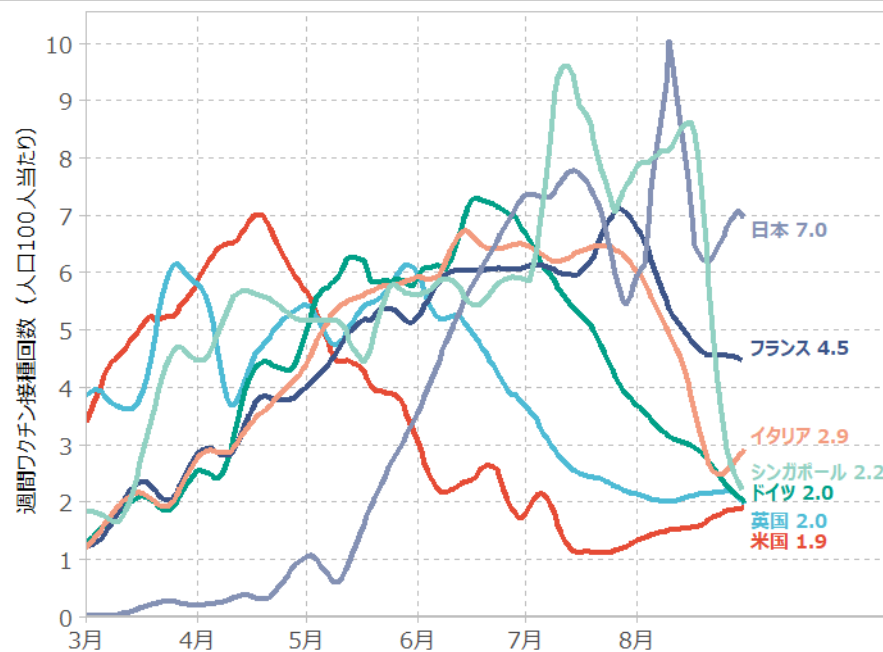
8月26日 時点		医療体制		感染状況
		入院病床使用率 (8/24時点) (%) (前週差)	重症病床使用率 (8/24時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (~8/26(1W)時点) (人) (前週差)
ステージⅢの基準		20%	20%	15人
ステージⅣの基準		50%	50%	25人
北海道	北海道	43.7 (+8.4)	11.2 (▲2.1)	67.6 (+6.0)
	青森	36.4 (+4.8)	3.2 (+3.2)	45.5 (+16.9)
岩手	岩手	52.5 (▲14.6)	4.4 (+2.2)	17.9 (▲7.3)
	宮城	71.7 (+6.2)	48.9 (+17.8)	69.7 (+12.6)
東北	秋田	39.2 (+7.5)	18.2 (+9.1)	25.7 (+9.0)
	山形	51.9 (+0.8)	11.5 (▲15.4)	29.2 (+7.1)
福島	福島	54.3 (▲3.1)	36.7 (+4.1)	36.0 (▲3.4)
	茨城	78.3 (+8.3)	30.0 (▲11.4)	74.3 (+2.6)
関東	栃木	61.6 (+6.5)	37.0 (▲4.3)	76.1 (+13.7)
	群馬	77.8 (+11.2)	28.9 (+1.3)	99.7 (+15.6)
埼玉	埼玉	68.6 (+1.0)	74.9 (+1.8)	154.6 (▲6.2)
	千葉	77.7 (+2.6)	80.9 (▲1.8)	164.1 (+8.4)
東京	東京	64.2 (+5.2)	94.0 (+4.8)	218.9 (▲21.2)
	神奈川	77.2 (▲2.0)	82.8 (▲5.2)	191.0 (+20.6)
新潟	新潟	39.6 (+4.1)	2.7 (▲3.6)	35.2 (+4.7)
	富山	51.6 (+4.4)	27.8 (▲5.6)	67.3 (+8.3)
石川	石川	49.9 (▲3.7)	20.5 (▲2.6)	40.2 (▲7.0)
	福井	64.5 (+12.5)	4.2 (▲4.2)	35.3 (+10.5)
山梨	山梨	65.9 (▲3.2)	12.5 (+4.2)	71.3 (+4.6)
	長野	46.3 (+1.2)	14.3 (+7.1)	39.5 (+2.3)
岐阜	岐阜	60.9 (+11.9)	6.8 (+3.4)	113.6 (+38.8)
	静岡	59.6 (+7.7)	49.1 (+14.0)	103.8 (+20.4)
愛知	愛知	45.8 (+8.5)	23.5 (+2.9)	140.7 (+62.2)
	三重	56.5 (+3.1)	29.6 (+3.6)	157.4 (+82.2)
滋賀	滋賀	92.1 (+4.3)	21.2 (+3.8)	101.4 (+17.8)
	京都	77.0 (+12.6)	71.7 (+12.4)	144.5 (+35.7)
大阪	大阪	67.4 (+5.4)	41.0 (+2.0)	192.2 (+47.8)
	兵庫	67.7 (+6.0)	45.8 (+5.6)	122.3 (+26.3)
奈良	奈良	63.1 (▲1.9)	47.1 (+14.7)	100.1 (+31.2)
	和歌山	92.5 (+39.7)	7.7 (+3.8)	60.6 (+18.2)
鳥取	鳥取	28.8 (▲4.1)	4.3 (▲2.1)	28.4 (+6.3)
	島根	52.5 (+6.8)	4.0 (+0.0)	27.3 (+2.1)
岡山	岡山	43.1 (+9.7)	19.1 (+8.8)	85.0 (+10.8)
	広島	44.0 (+13.8)	20.3 (+8.7)	84.9 (+29.0)
山口	山口	55.2 (+5.4)	4.3 (▲2.1)	38.1 (+0.2)
	徳島	55.6 (+10.7)	4.0 (+4.0)	48.5 (+21.2)
香川	香川	56.8 (▲6.0)	28.6 (▲3.6)	65.4 (+9.1)
	愛媛	42.3 (+2.4)	15.4 (▲3.8)	35.4 (▲5.2)
高知	高知	42.0 (+13.7)	3.4 (▲5.2)	85.1 (+44.8)
	福岡	67.7 (+6.8)	16.7 (+3.4)	142.4 (+18.8)
佐賀	佐賀	61.3 (+7.6)	6.3 (+6.3)	96.3 (+0.6)
	長崎	37.4 (▲6.5)	2.4 (▲0.3)	38.0 (▲0.9)
熊本	熊本	49.3 (▲4.1)	19.7 (+5.4)	94.1 (+7.7)
	大分	52.1 (+6.6)	4.7 (+2.3)	114.1 (+37.4)
宮崎	宮崎	37.8 (+12.1)	9.1 (+6.1)	77.5 (+27.7)
	鹿児島	73.4 (+2.0)	7.7 (+2.6)	87.6 (+5.7)
沖縄	83.3 (+1.3)	86.5 (+4.8)	311.5 (▲11.0)	

(注)厚生労働省による集計値であり、各都道府県公表の入院・重症病床使用率と値が異なる場合がある。(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界のワクチン接種動向：欧米先進国では2回目接種率が6割越え

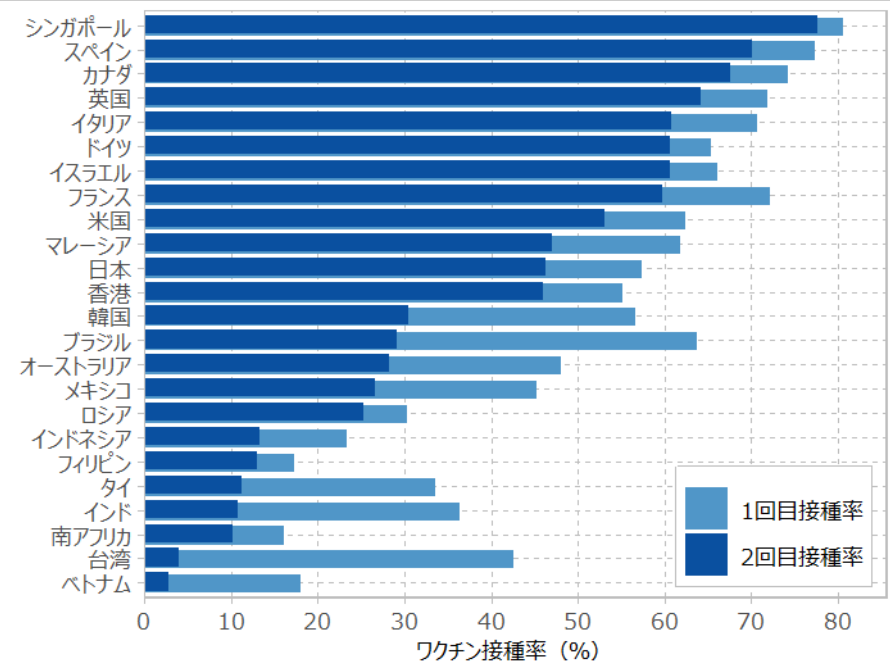
- 海外主要国では、米国、イタリアの接種ペースが足元でやや持ち直し
 - 足元での感染拡大が人々の危機感を強め、ワクチン接種意欲の高まりにつながっている可能性
- 欧米先進国の多くで2回目接種率が6～7割に到達
 - 欧米主要国では米国のみ2回目接種率が50%前半にとどまり、大きく水をあけられている状況
 - 新興国の一部は1回目接種優先政策を採用。1回のみでは感染防止効果が低いとされており、今後の感染抑え込みへの影響が懸念

国別の人口100人当たり週間ワクチン接種回数



(注)9/2時点集計値(直近データは8/31)
 (出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国のワクチン1・2回目接種率(全人口対比)

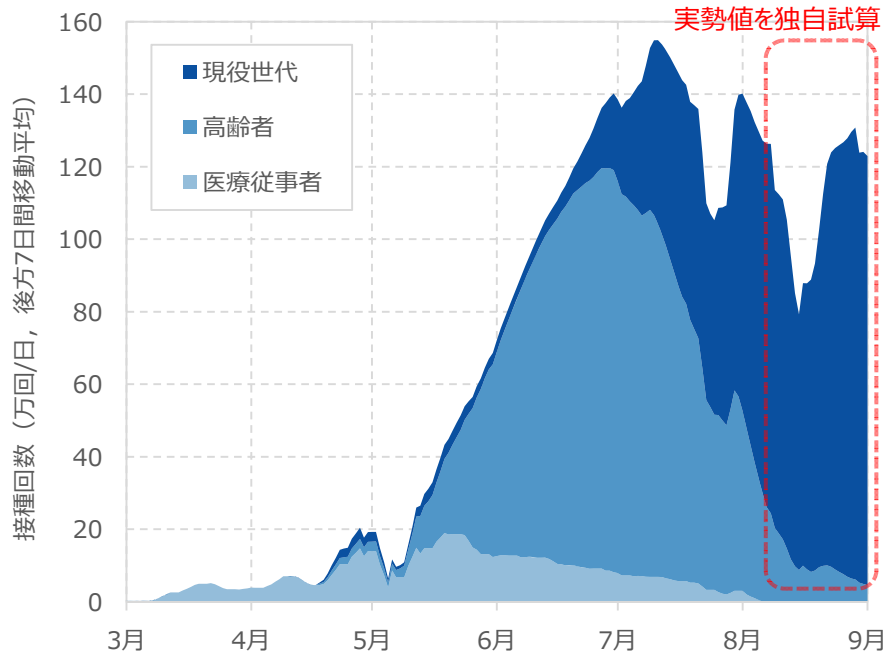


(注)9/2時点集計値(直近データは8/31)
 (出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：足元のワクチン接種回数は、実勢ベースで1日120万回程度

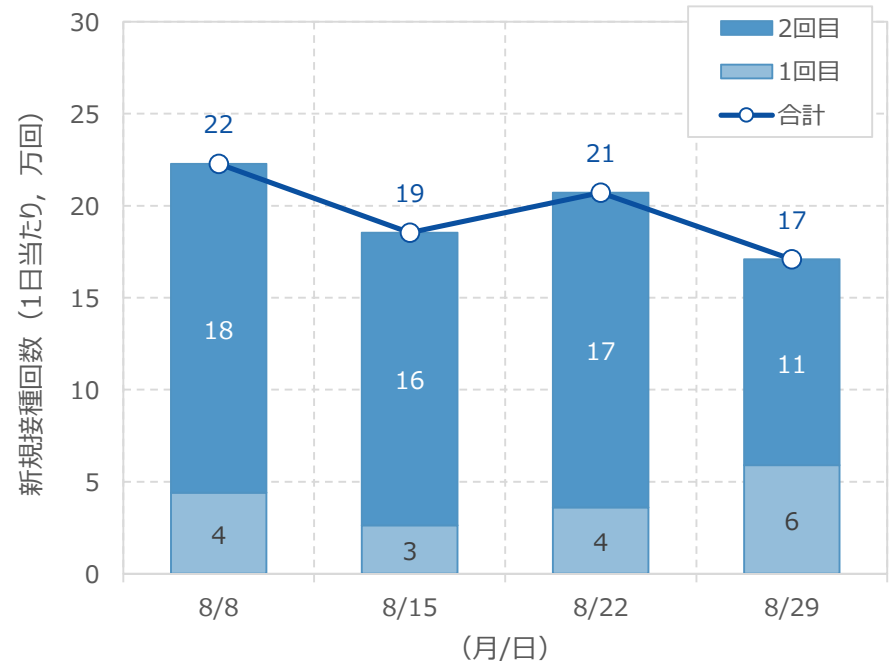
- ワクチン接種回数(直近は実勢試算値)はお盆明けに持ち直し、足元の実勢は1日120万回程度
 - 全国の高齢者2回目接種率は既に87%に到達。現役世代は現在28%だが10月中には6割を超える見込み
- 職域接種は8月末にやや減速。異物混入による一部会場の接種停止が影響した可能性
 - 厚生労働省は全国901会場(大規模接種会場:77、職域接種会場:824)から計162万回分のモデルナワクチンを回収。代替品は既に確保済みとされ、接種ペースへの影響は一時的なものとなる見通し

日本のワクチン接種ペース(直近は実勢試算値)



(注) 高齢者と現役世代の直近3週間の値は、データ入力遅れの影響を考慮した実勢値を試算したものであり、今後変化する可能性に留意。職域接種は一部のみ含む(出所) 首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

職域接種の新規接種回数(1日当たり)



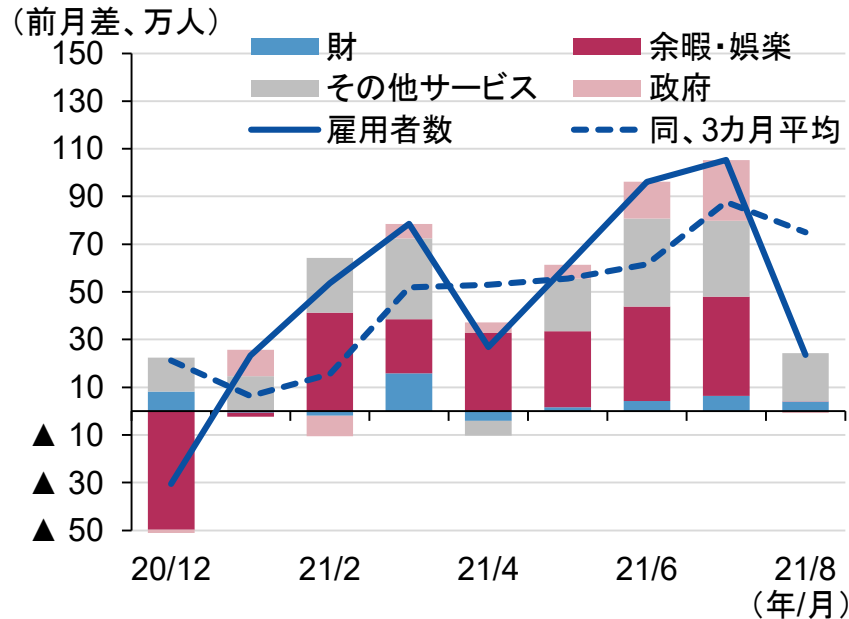
(注) 職域接種は医療従事者用のV-SYS(ワクチン接種円滑化システム)で当初記録されるが、順次、一般接種用のVRS(ワクチン接種記録システム)にも重複して記録されるため、一般接種回数の遡及改定要因となる。

(出所) 首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：感染拡大を背景に雇用の伸びは鈍化。労働供給は緩やかに改善

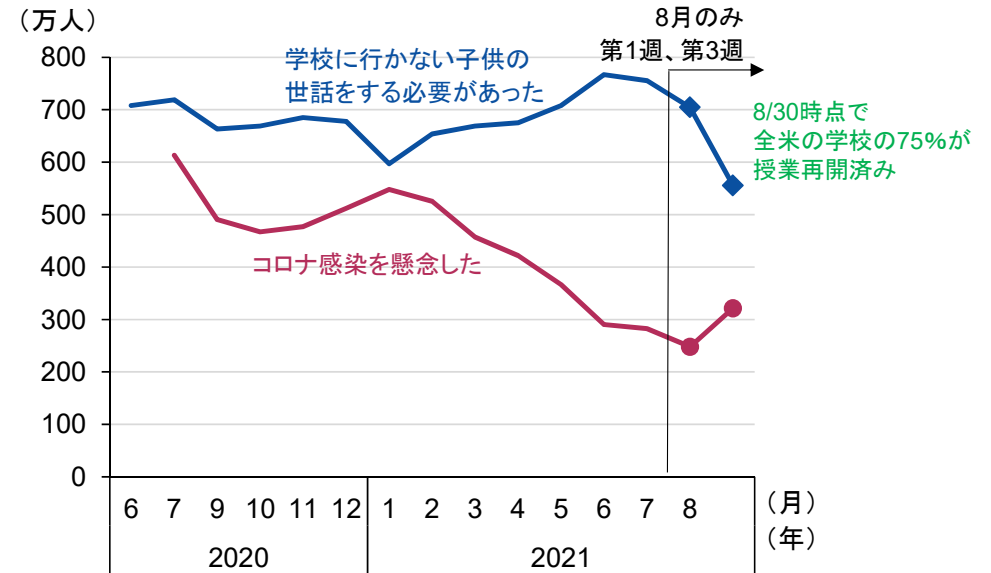
- 8月の雇用者数は前月差+23.5万人(7月同+105.3万人)と伸びは大きく鈍化も増加
 - 感染拡大による外食・宿泊需要の下振れを背景に余暇・娯楽の伸びが鈍化。一方、財やその他サービスは堅調
 - 賃金は前月比+0.6%(7月同+0.4%)。構成効果が伸び加速に繋がった可能性があり、賃金上昇ペースは緩やか
- 感染拡大の中でも労働供給は大崩れせず。感染懸念の増大影響を対面授業再開の影響が概ね相殺した格好
 - 労働参加率は61.7%で横ばい、感染懸念で働かない人の数は増加も、子供の世話ゆえ働けない人の数は急減
 - 対面再開後にクラスターが発生してリモート授業に追い込まれる学校は現状限定的だが、今後の動向に注意

業種別にみた雇用者数



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コロナ禍特有の事情で自発的に働かない人

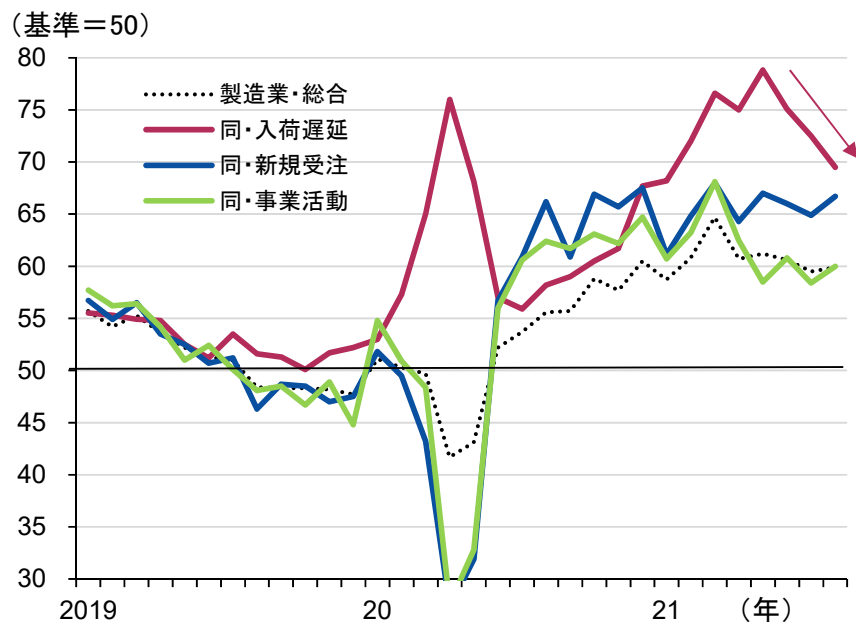


(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：製造業の供給制約に緩和の動きも、持続性は不透明

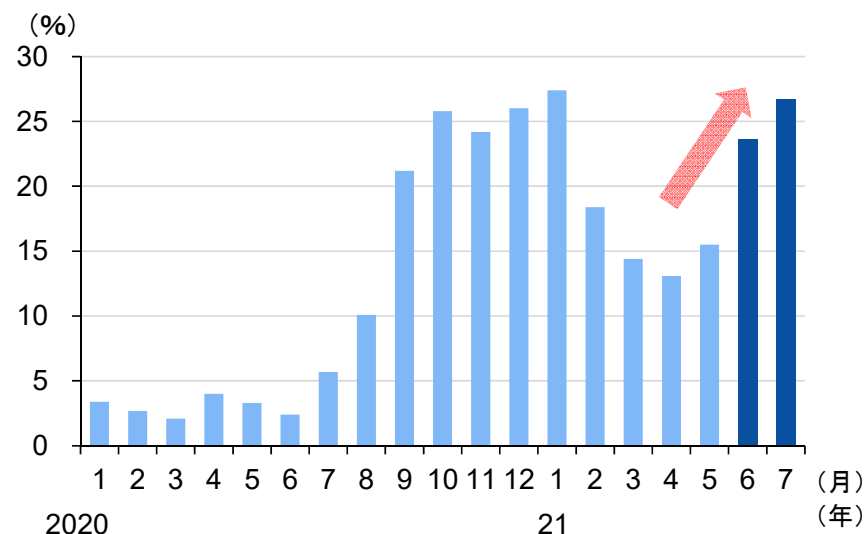
- 8月のISM製造業指数(59.9)は高水準にて上昇。新規受注指数・事業活動指数は前月から上昇し、需要の好調さを示唆。入荷遅延指数は引き続き高水準も3カ月連続で低下。供給制約には緩和の動きも、9月以降の進展には暗雲
 - 一部企業は感染拡大の続く東南アジアでの操業制限により供給が滞っていると指摘。LA・LB港における荷下ろし待機コンテナの割合は、6・7月に急上昇し、8月以降も高止まりしている模様
 - LA・LB港での沖待ちコンテナ船の数は、8月に60隻、9月に60隻超(7月は50隻、平時は1桁台)
 - ハリケーン・アイダの影響により、9月入り後は混乱に拍車がかかる可能性

ISM製造業指数



(出所) 米国サプライマネジメント協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

LA・LB港において荷下ろしのための待機日数が5日を超えたコンテナの割合



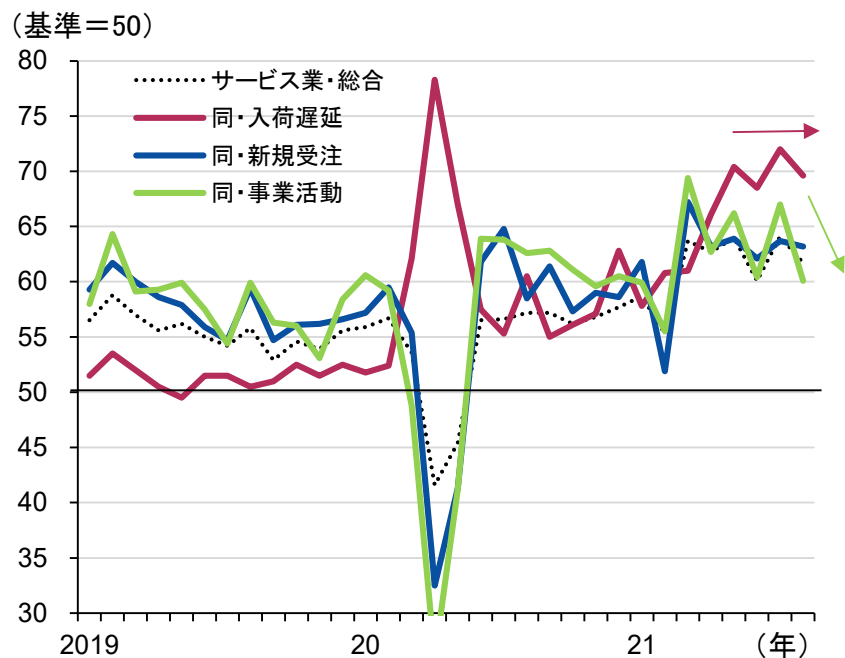
(注) 米西海岸のLos Angeles港とLong Beach港における輸入コンテナのうち、滞留時間が5日間を超えたコンテナの割合。なお、空コンテナは除く

(出所) Los Angeles港湾局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：感染拡大の深刻化がサービス業の景況感を下押し

- 8月のISMサービス業指数(61.7)は高水準ながら前月(64.1)から低下。事業活動指数や新規受注指数が下振れ
 - ISMへの回答企業から明示的な言及はないが、感染拡大の深刻化を背景に、接客サービスを中心とした需要減が指数低下に繋がった模様
 - 8月連銀サーベイでは、宿泊業等でキャンセルの増加やサービス利用の先送りといったデルタ株による影響を指摘するコメントが増加。8月入り後は感染懸念の増大から、消費者のマインドも大幅に悪化している状況
 - 同時に入荷遅延指数や仕入価格指数は高止まり。物流網の混乱やそれに伴うコスト増も重石

ISMサービス業指数



(出所)米サプライマネジメント協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業サーベイ(非製造業)・デルタ株に関するコメント

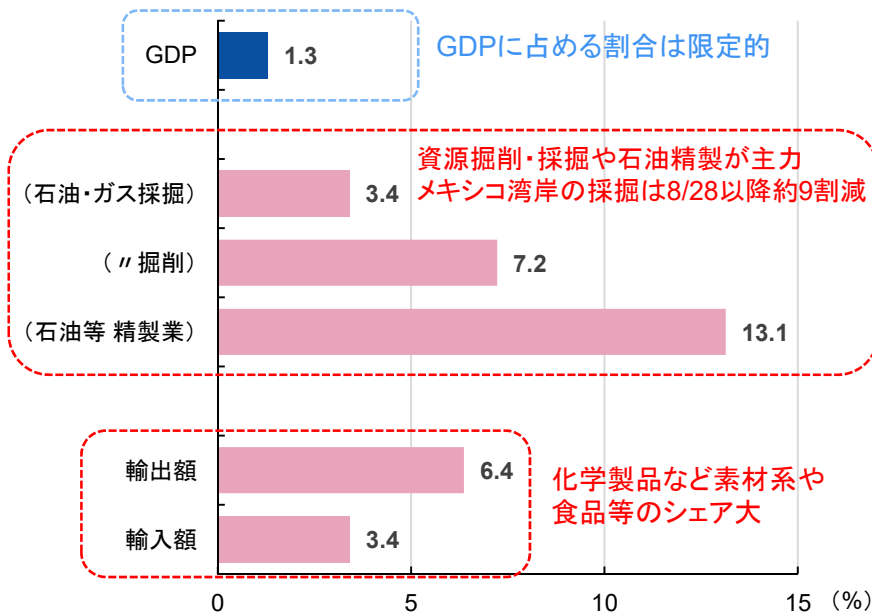
業種	コメント
宿泊	デルタ株のまん延により、当社のビジネスは予想以上に大きく減速している(ダラス)
宿泊	デルタ株の急増により、10月頃までの団体旅行や出張の予約状況に影響が出ている(ダラス)
サービス	キャンセルはここ数週間で大幅に増加している(カンザスシティ)
専門サービス	デルタ株の急増に伴い、裁判が延期されている(ダラス)

(出所)カンザスシティ連銀、ダラス連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：ハリケーン・アイダが「供給制約」を付加。今後の焦点はその規模・期間

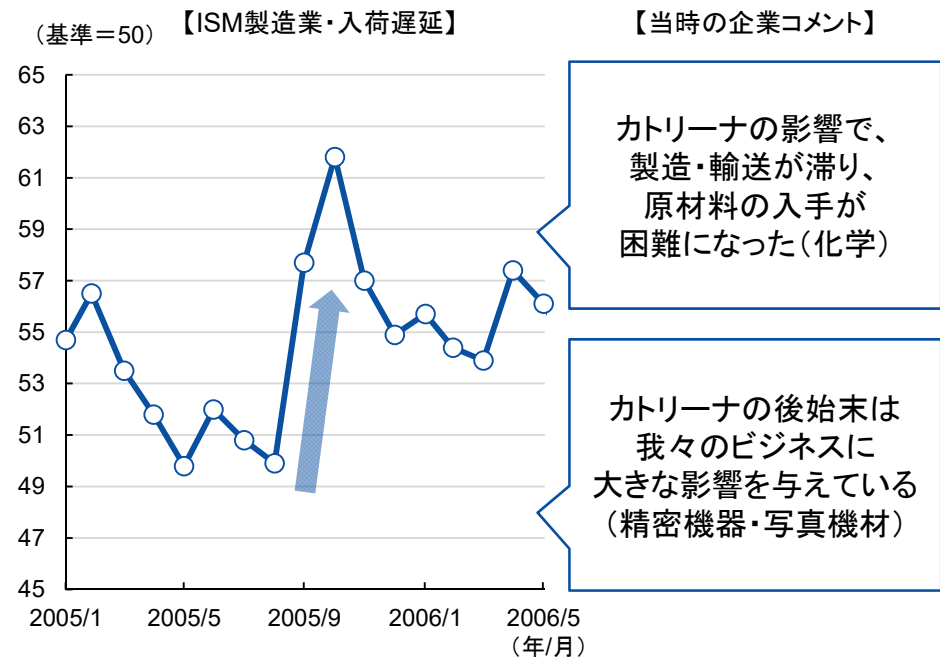
- 主要産業である石油・ガスの生産停止がLA州を直撃。更に、港湾業務の停止や物流網の混乱を通じて他州にも影響
 - メキシコ湾岸の石油採掘(全米の約15%)は9割停止中(8/28~)。精製所も、完全再開には数週を要する模様
 - カトリーナ・リタ上陸時(2005年7~9月期)は石油関連業を中心にGDP成長率(前期比年率)が0.7%Pt下振れ
 - 主要港は港湾業務を停止、鉄道各社は運休・路線変更を実施。人手不足が深刻な中、復旧作業は遅れる可能性
 - カトリーナ上陸時には入荷遅延指数が急上昇。化学製品等の素材や食品を中心に供給遅延が深刻化の恐れ
 - ニューヨーク等の北東部でも家屋や鉄道等で浸水被害が出ており、今後の動向に注意

ルイジアナ州の経済規模(全米対比)



(出所)米国商務省・EIAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

カトリーナ(2005年8月)後の入荷遅延の動向



(出所)米国サプライマネジメント協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：8月の景況感は横ばい圏。感染再拡大による下押しに要注意

- 8月の欧州委員会・景況感指数は概ね横ばい(前月差▲1.5%Pt)。宿泊や飲食サービス業の改善が継続し、サービス業の現況判断DIが堅調さを維持したことが、全体を下支え
 - 製造業では自動車業に加え、電気機器や機械・設備などの現況が悪化。原材料価格高騰や部材不足が下押し
- 感染再拡大が消費者マインドを悪化させ、回復途上のサービス消費を下押しするリスクには要注意
 - 感染再拡大を受け、8月の消費者マインドは2カ月連続で悪化。新規感染者数が増加した国でマインドが悪化し、全体を下押し

ユーロ圏：景況感指数と業種別現況判断DI

	21年					前月差
	4月	5月	6月	7月	8月	
景況感指数 (長期平均=100)	110.5	114.5	117.9	119.0	117.5	▲ 1.5
現況判断DI (Pt)						
製造業	20	20	20	21	13	▲ 8
金属加工	21	30	26	23	17	▲ 6
PC、電子・光学	27	27	26	34	26	▲ 8
電気機器	37	33	30	39	27	▲ 12
機械・設備	26	31	29	31	21	▲ 11
自動車	43	12	1	▲ 4	▲ 12	▲ 8
サービス業	▲ 7	4	14	17	15	▲ 2
宿泊	▲ 46	▲ 37	▲ 12	16	31	15
飲食サービス	▲ 48	▲ 28	▲ 4	5	12	7

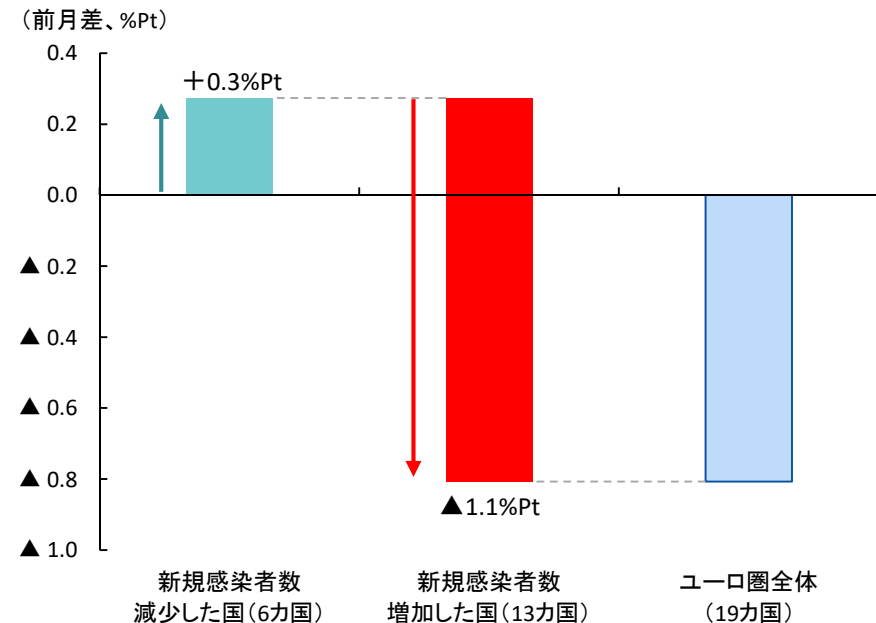
悪い 良い

長期過去平均対比

(注) ゼロが判断の節目

(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：消費者信頼感指数

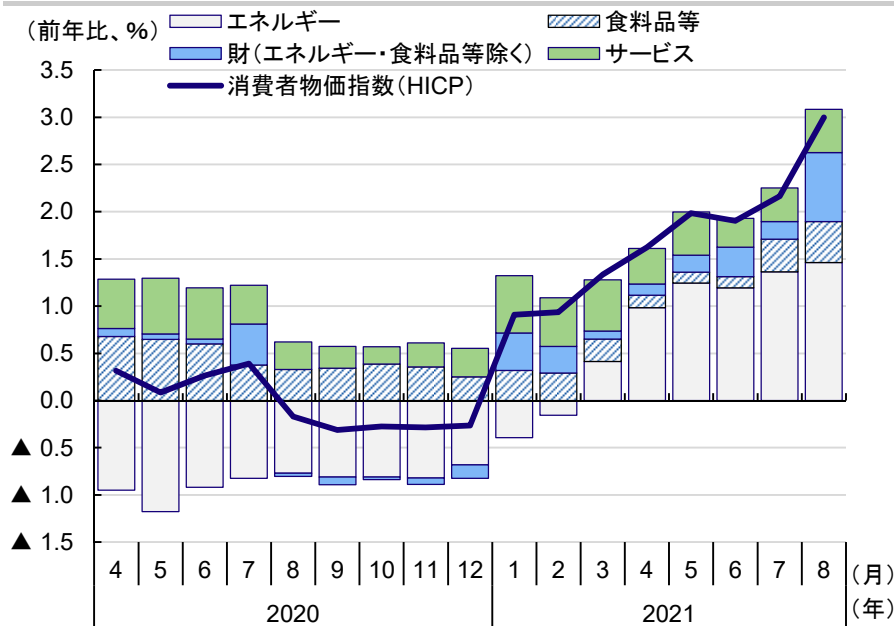


(注) 7月対比8月の新規感染者数が減少した国と増加した国の、ユーロ圏消費者信頼感指数への寄与度。新規感染者数は、7・8月の第2～3週(調査期間)の平均値
(出所) 欧州委員会、Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：8月コア物価は前年の反動で大幅に上昇。年内は2%近傍で推移する公算

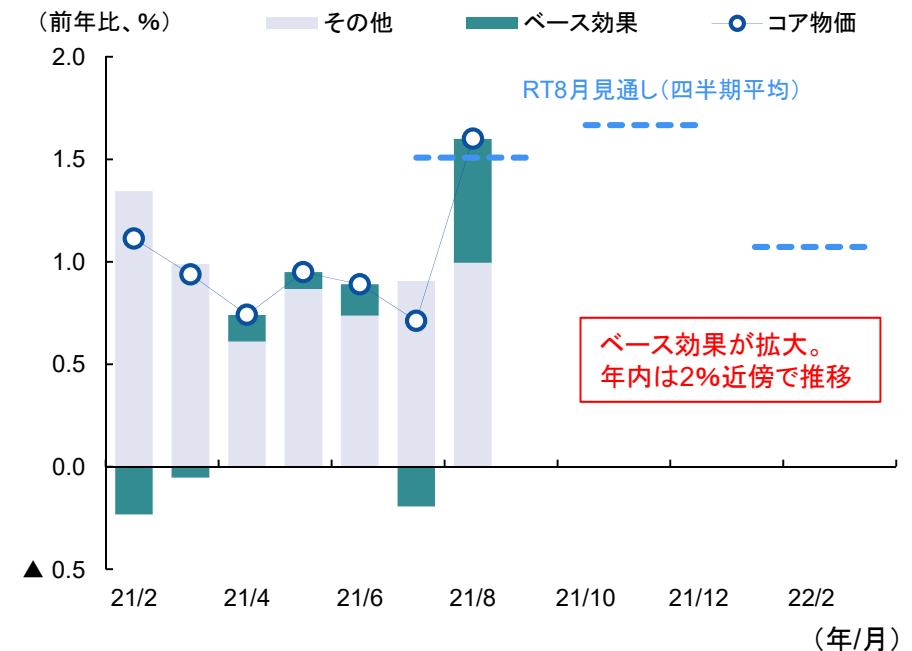
- 8月のユーロ圏消費者物価は前年比+3.0%と、2011年11月以来の高水準に
 - エネルギー価格(前年比+15.4%)の上昇が全体を押し上げ(寄与度+1.5%Pt)
- コア物価は、前年比+1.6%。2012年7月以来の高水準。財物価を中心に伸びが加速
 - VAT減税など前年の裏の影響がコア物価の前年比を+0.6%程度押し上げ。年内はベース効果から2%近傍での推移が続く公算

ユーロ圏：消費者物価指数



(注) 寄与度は簡易的な試算値
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：コア物価

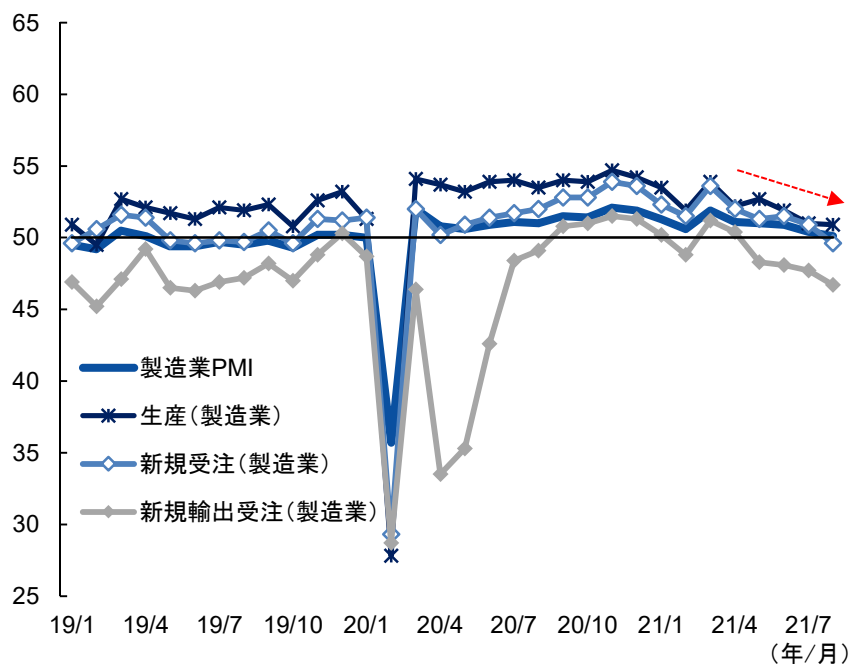


(注) ベース効果は、前年の政策効果等に伴う物価(前年比)への影響規模。2012~19年の各月の平均的な前月比からの乖離を基に算出
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

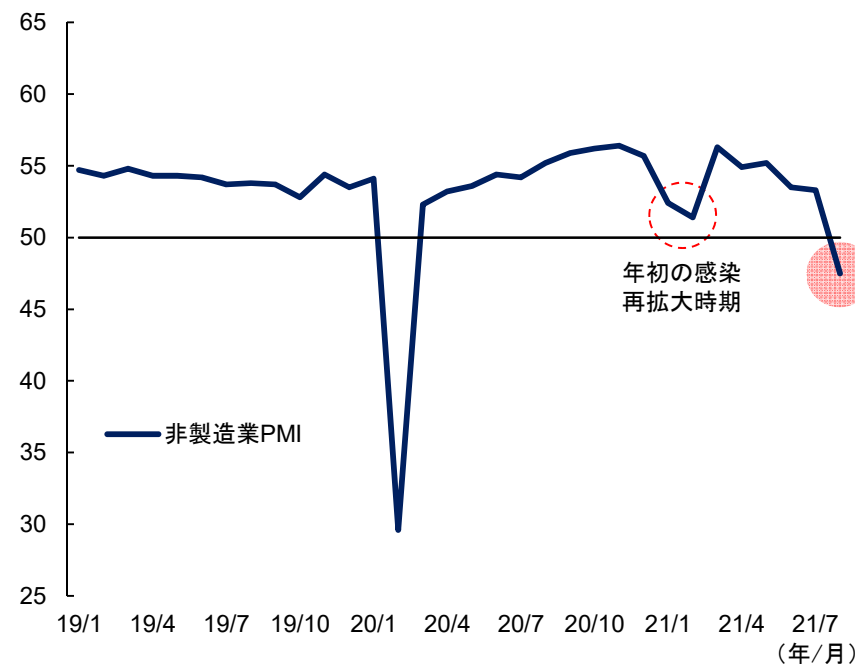
中国：景況感は悪化、感染再拡大により非製造業は節目を下回る

- 8月の製造業PMIは50.1と、前月(50.4)より小幅に低下。低下は5カ月連続
 - 商品価格の高留まりを受け、燃料加工や中間財(化学繊維、ゴム・プラスチック等)の新規受注が低下
 - 7月下旬の洪水や感染再拡大による一部地域におけるサプライチェーンの乱れも景況感を下押し
- 非製造業PMIは47.5と、前月(53.3)より大幅に低下。7月下旬以降の感染再拡大の影響を受け、節目を下回る
 - 接触型業種や輸送関連での低下が顕著。年初の感染拡大時より感染者数は少ないものの、景況感は悪化
 - 足元の感染収束に加え、今後の祝日予定(国慶節等)もあり、サービス業は緩やかに持ち直す見込み

製造業PMI(国家統計局版)



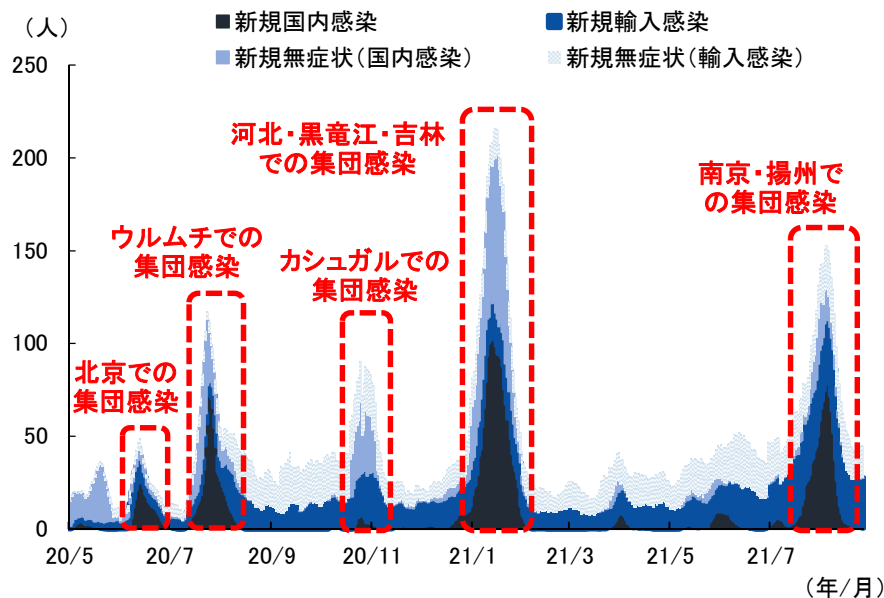
非製造業PMI(国家統計局版)



中国：高齢者や空港・港湾関係者らを対象にブースター接種の開始を示唆

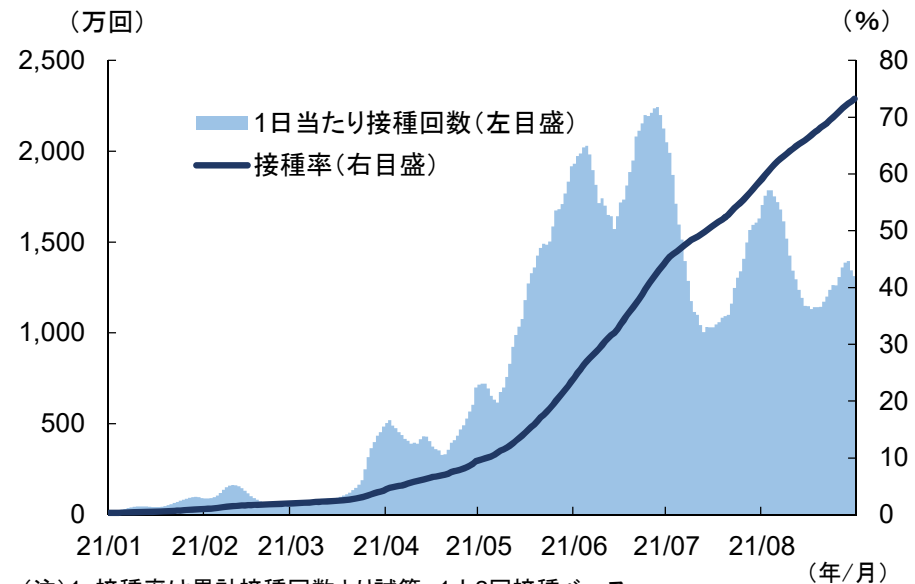
- 8/28～8/31まで国内新規感染者（無症状を除く）はゼロ（9/1は1人）。輸入新規感染者は1日30人前後で推移
- デルタ株感染者が出た上海浦東国際空港では、従業員が隔離措置の下で業務を継続。国際貨物便に一定の影響
 - 空港側は、7/1～8/31の貨物機発着数が12,000回を記録したとして、防疫管理下での正常な運航をアピール
 - 国内2工場の操業を8/23から停止していたマツダは、中国の別ルートから部品を空輸。9/1に操業を再開
- ワクチン接種回数は累計20億回を突破（8/26）。高齢者や空港・港湾関係者等を対象に3回目の接種開始を示唆

中国全土の新規感染者数



(注) 後方7日間移動平均値。直近は2021年9月1日
 (出所) 国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

中国全土のワクチン接種ペース

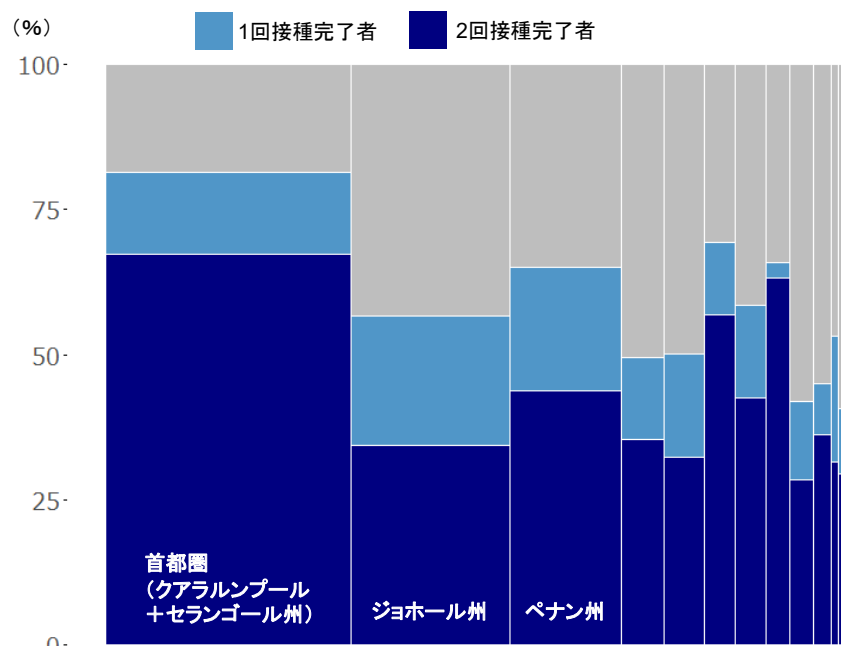


(注) 1. 接種率は累計接種回数より試算。1人2回接種ベース
 2. 1日あたり接種回数は、後方7日間移動平均。直近値は、2021年8月31日
 (出所) 国家衛生健康委員会、国家統計局、CEIC data より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

アジア:ASEANは地域選別でワクチン接種を実施。供給途絶リスクは徐々に後退

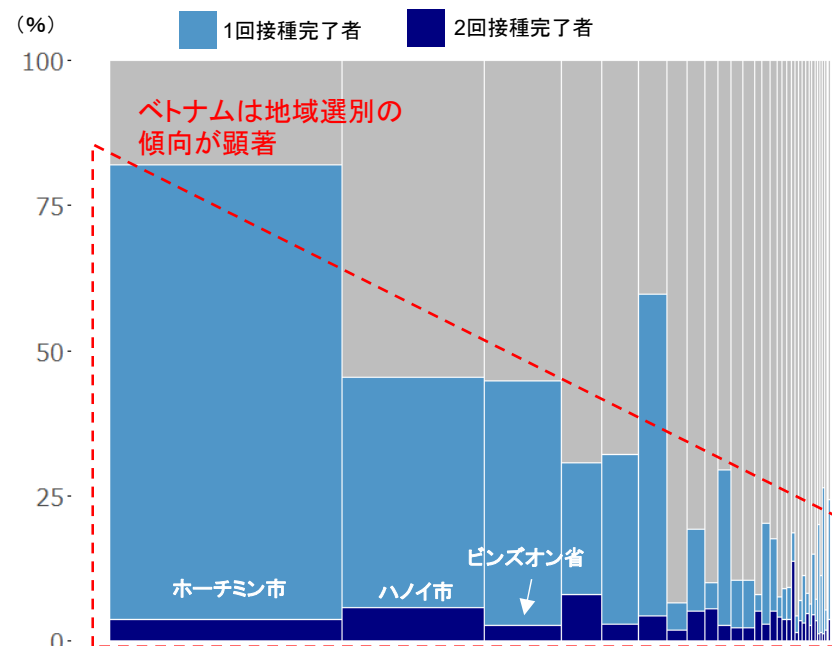
- ASEAN主要国は、サプライチェーン上の重要性が高い地域に対して優先的にワクチン接種を実施
 - マレーシアやベトナムでは、外資企業が多く進出する首都圏などを中心に接種率が高い傾向
 - 2国とも、重要地域の1回接種率が5~8割に到達。接種ペースを維持できれば供給途絶リスクは徐々に後退へ
 - マレーシア首都圏では新規感染者数が減少。今後は感染収束とともに出社制限が緩和される見込み
 - ベトナムのホーチミン市では新規感染者数が増勢一服。なお、市は9月中旬から年末にかけて2回目接種を完了する計画だが、追加で約400万回分のワクチン調達が必要となるなど一定のハードルも

FDIストックを考慮したマレーシアの州別ワクチン接種率



(注) パネルの幅は2000年以降のFDI案件数を示す。ワクチン接種率は8/31時点
 (出所) マレーシア保健省、マレーシア投資開発庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

FDIストックを考慮したベトナムの省別ワクチン接種率

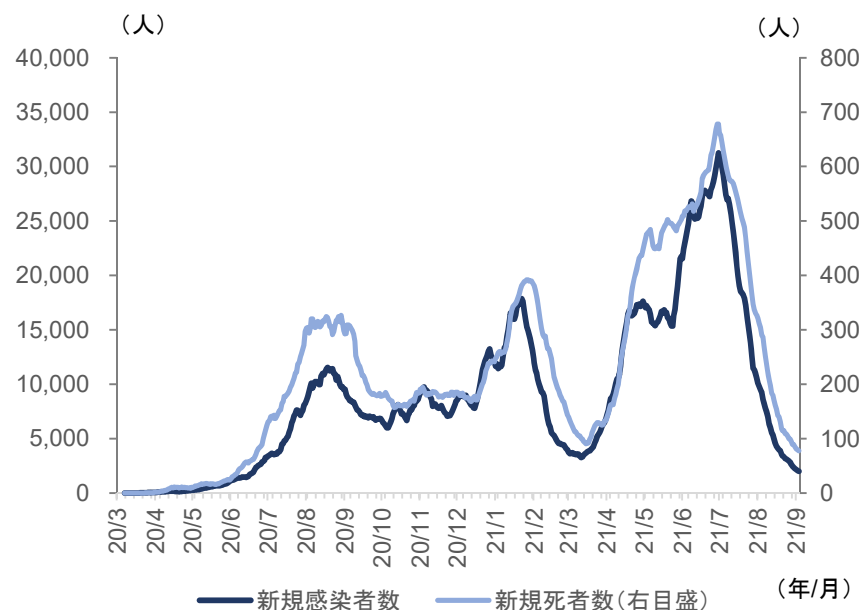


(注) パネルの幅は2001年以降のFDI案件数を示す。ワクチン接種率は8/31時点
 (出所) ベトナム保健省、ベトナム外国投資促進事務所より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国(コロンビア):ミュー株が過半を占めるも、新規感染・死者はピークアウト

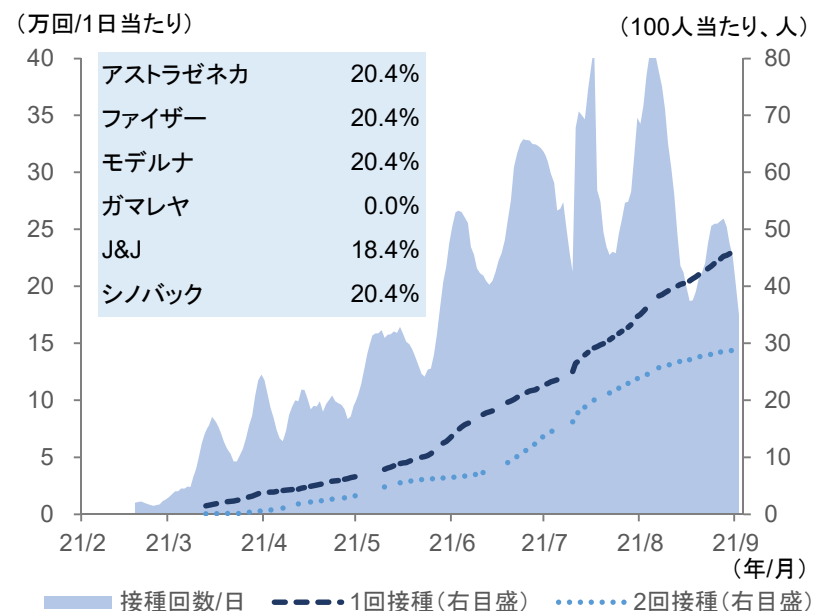
- WHOはワクチン有効性を低下させる可能性がある「注目すべき変異株(VOI)」にミュー株を追加
 - ミュー株はコロンビア国立保健所(INS)が2021年1月に特定した変異株。INSによると国内感染者の53%を占める
 - ミュー株まん延もあり、新規感染者数は6月には3万人/日を超えるなど深刻な第3波に見舞われたが、ワクチン接種の進展と共にピークアウト。9月入り後の新規感染者数は2000人/日前後、新規死者数は100人/日以下で推移
 - ミュー株中心のコロンビアにおいてもワクチン接種は感染抑制・重症化回避に効果があることを示唆
 - コロンビアのワクチンは欧米系が8割を占め、中国製は2割程度にとどまる

新型コロナ新規感染者・死者数



(注) 新規感染者数・死者数は、7日移動平均
 (出所) WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ワクチン接種率・メーカー別確保割合



(注) 一日当たり接種回数は、7日移動平均
 (出所) Our World in Data、Duke大学より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：自動車減産幅が拡大し、7～9月期生産は前期比マイナスで着地へ

- 7月の鉱工業生産指数は前月比▲1.5%(6月:同+6.5%)と2カ月振りの低下。半導体不足を受けた自動車工業(同▲3.1%)などが下押し。7～9月期の生産は前期比マイナスでの着地を予想
- 7～9月期は、半導体不足、東南アジア感染拡大に伴う部品供給停滞を背景に、自動車の減産幅が拡大
 - 複数メーカーが減産発表。7～9月期は減産がベースライン対比約▲40万台に拡大し、4～6月期を上回る見込み。他産業への波及効果を勘案すると、7～9月期GDPを▲1.4%程度、2021年度通年では▲0.8%程度下押し
 - 代替需要が発生することで一部影響は緩和されるとみられるが、10月以降の減産影響も不確実性が残存

半導体不足等による自動車減産影響

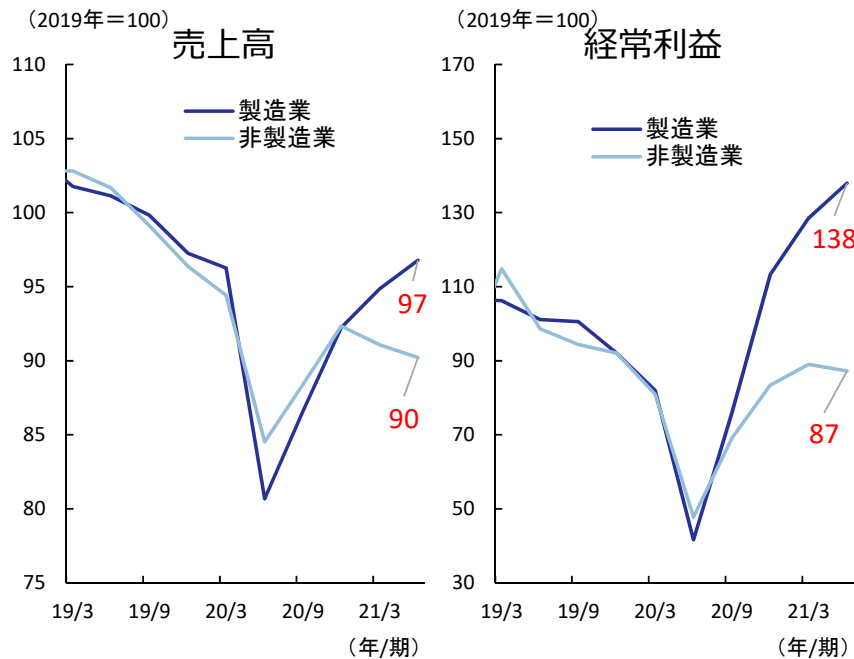
見通し時点		減産台数(万台)	2021				2022	21CY	21FY
			減少率(%)	1-3	4-6	7-9	10-12		
①	8月見通し時点	減産台数	▲ 12	▲ 31	▲ 22	▲ 11	▲ 7	▲ 76	▲ 70
		減少率(%)	-5%	-15%	-10%	-5%	-3%	-9%	-8%
②	今回	減産台数	▲ 12	▲ 31	▲ 40	▲ 11	▲ 7	▲ 94	▲ 89
		減少率(%)	-5%	-15%	-19%	-5%	-3%	-11%	-10%
差(②-①)		減産台数	0	0	▲ 18	0	0	▲ 18	▲ 18
		減少率(%)	0%	0%	-9%	0%	0%	-2%	-2%

(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：非製造業の収益は低迷。製造業はコスト削減で利益を確保

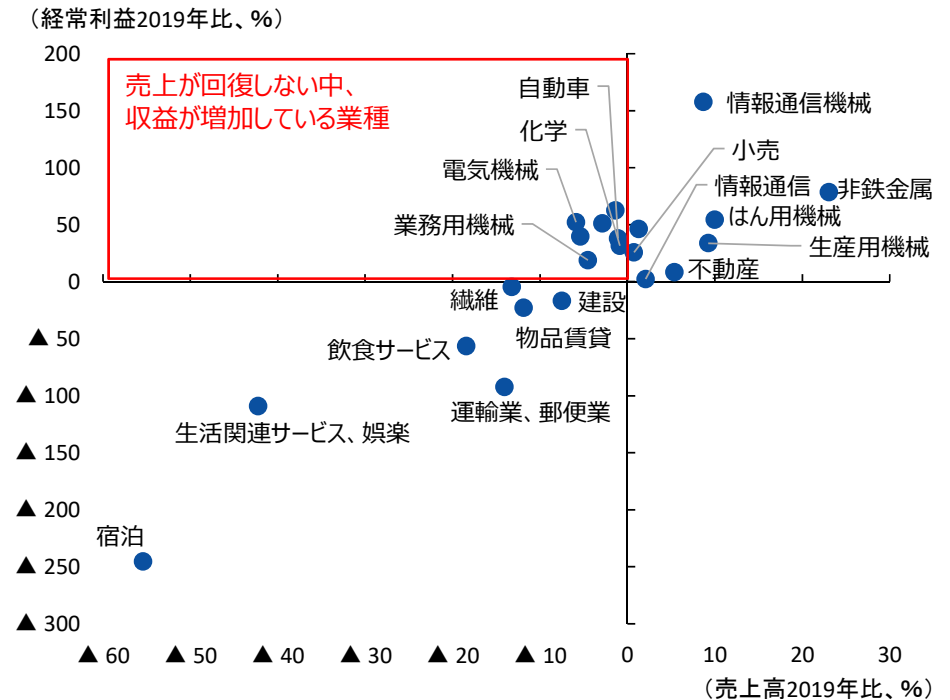
- 非製造業の業績は緊急事態宣言の影響で低迷。売上・利益ともコロナ禍前を下回る
- 製造業全体では、売上がまだコロナ禍前に戻らない中、コスト減により利益が増加
 - 情報通信機械や生産用機械などは、売上・利益とも回復
 - 自動車や化学などは、コスト減により利益を確保

売上高と経常利益の回復状況



(注)全規模
(出所)財務省「法人企業統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

業種別の売上高・経常利益の回復状況

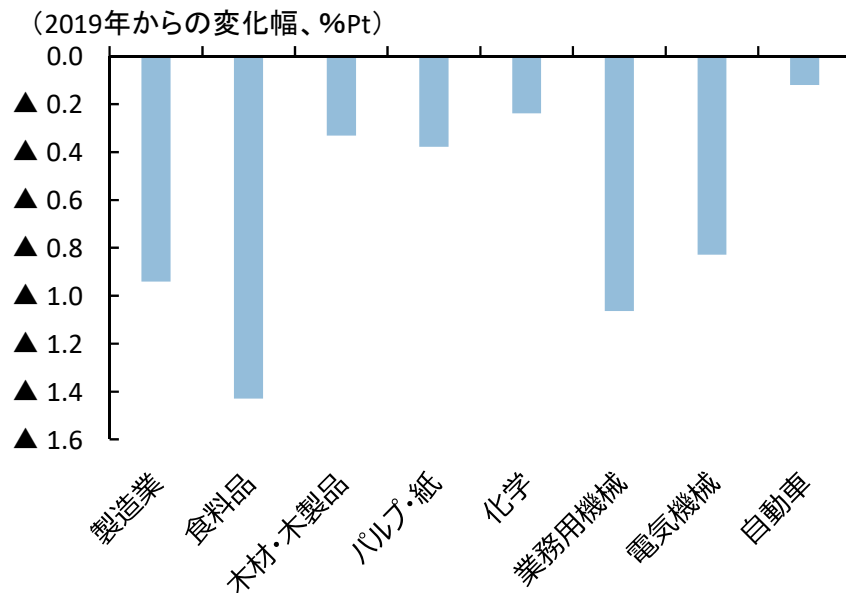


(注)資本金10億円以上の大企業。弊社季節調整値
(出所)財務省「法人企業統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: 先行きは交易条件の悪化が企業収益回復の足かせに

- 足元は、販管費(出張費・接待費・広告費等を含む)の減少が利益を押し上げ
- 製造業は今後、供給制約や財需要回復の一巡で生産が増えにくくなる中、交易条件悪化が収益回復の足かせに
 - 足元の交易条件悪化により、限界利益率(採算)は今後、低下する見込み
- 非製造業は7~9月期は緊急事態宣言の影響で低迷が続く見込み。ワクチンが普及し、緊急事態宣言解除が見込まれる10~12月期以降は緩やかに回復すると予想

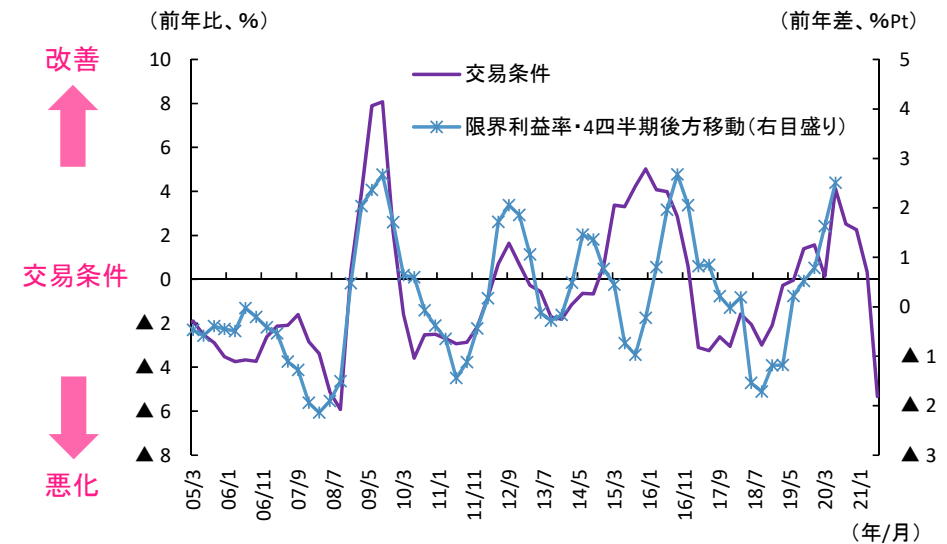
売上高販管費率のコロナ禍前からの変化幅



(注) 資本金10億円以上の大企業。コロナ前対比で売上が減少かつ経常利益が増加している製造業を抽出

(出所) 財務省「法人企業統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業の交易条件と限界利益率



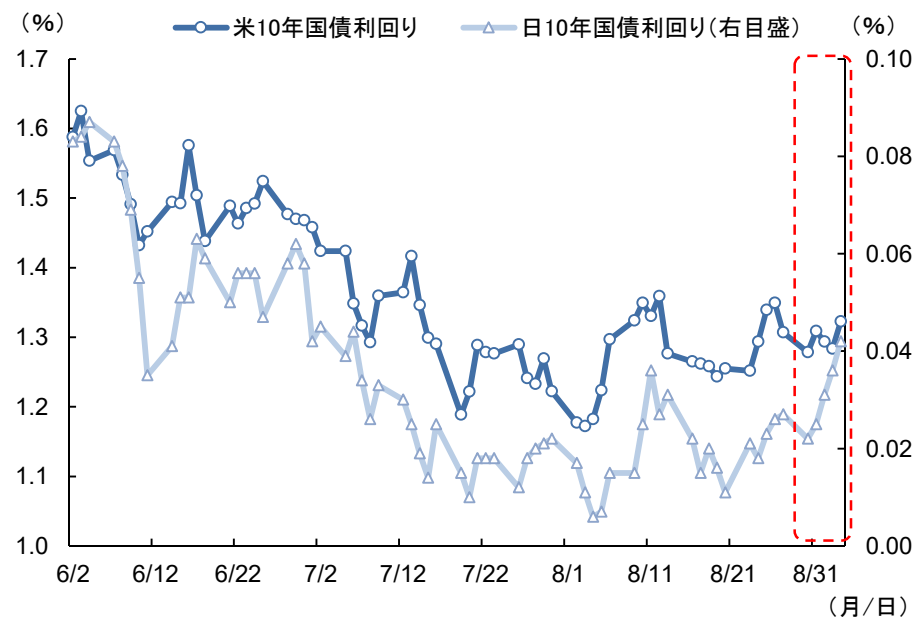
(注) 交易条件=産出物価指数/投入物価指数。限界利益率は(売上高-変動費)/売上高の4四半期移動平均。資本金10億円以上の大企業

(出所) 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」、財務省「法人企業統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

内外金利: 米10年国債利回りは1.3%台まで小幅に上昇。欧州金利も総じて上昇

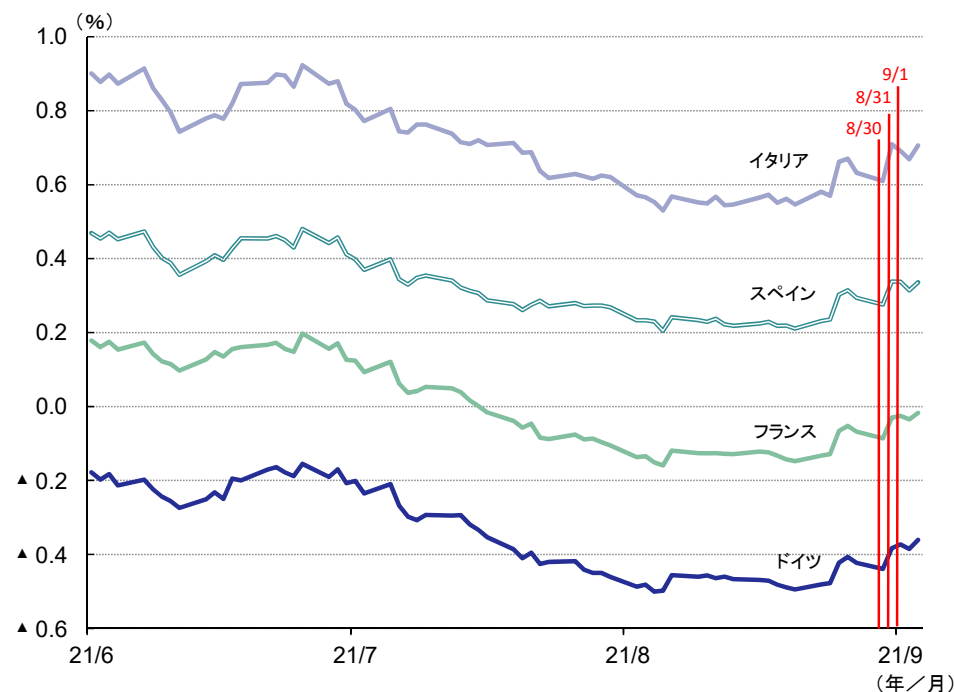
- 8月米雇用統計(9/3)で雇用者数の伸びは鈍化したものの、賃金の伸び加速が意識され、米10年国債利回りは1.3%台まで小幅に上昇。日本株上昇や海外金利上昇を受け、日本の10年国債利回りも上昇
- 8月ユーロ圏CPI(8/31)の大幅な上昇や、ECB高官によるパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)縮小への言及が相次いだ(8/30・8/31・9/1)ことを受け、欧州金利は総じて上昇、独10年国債利回りは7月中旬以来の高水準に
- 欧州金利については、金融緩和継続で一段の上昇は見込まず。ただし、9月ECB会合(9/9)でPEPP減額が決めればさらに上昇するリスクがあり要留意

日米10年国債利回りの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州主要国の10年国債利回りの推移

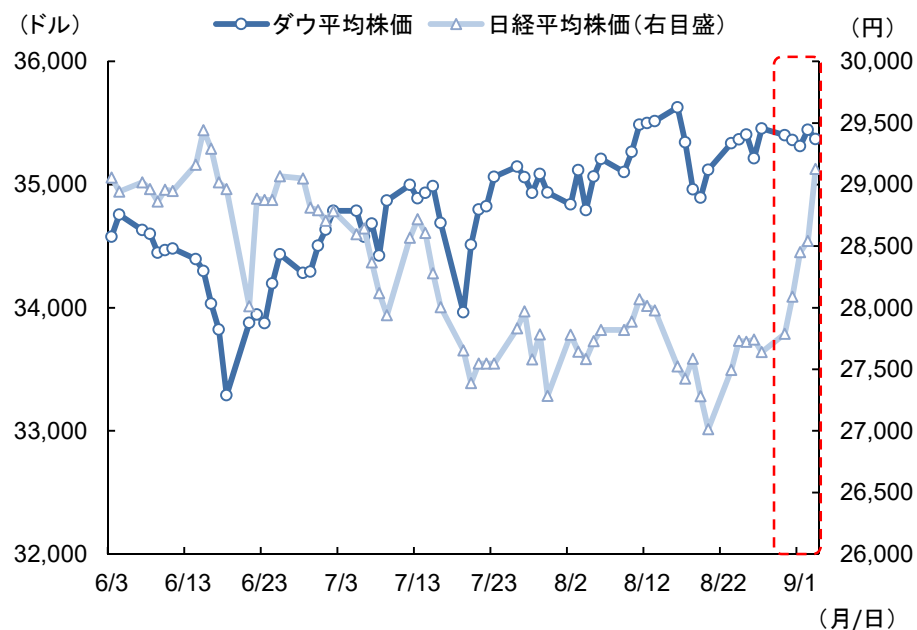


(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

内外株式：国内株式市場は経済対策への期待を背景に堅調に推移

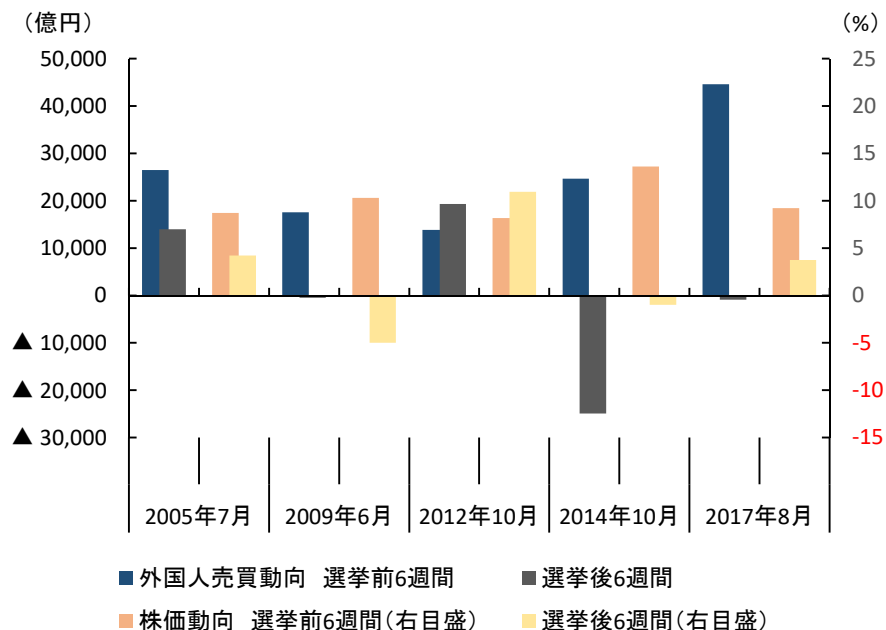
- 国内株式市場は、衆院選をめぐる思惑、その後の経済対策への期待を背景に堅調に推移。週末にかけての、菅総理による自民党総裁選の不出馬表明もプラス要因として寄与。日経平均は、前週末比で+5.4%の上昇
 - 米国株式市場は、9/2公表の新規失業保険申請件数減少を好感し、上昇する場面もあったものの、翌日公表の雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回り、ダウ平均は、前週末比で▲0.2%と小幅下落
- 国内株式市場は、衆院選に対する思惑・期待から上昇。過去5回の衆院選では、衆院選前に海外投資家が一貫して買い越しており、株価も上昇。ただし、その後の動きはまちまち。衆院選後の海外投資家の動向に注目

日米株価の推移



（出所）Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

衆院選前後の外国人投資家売買動向と株価



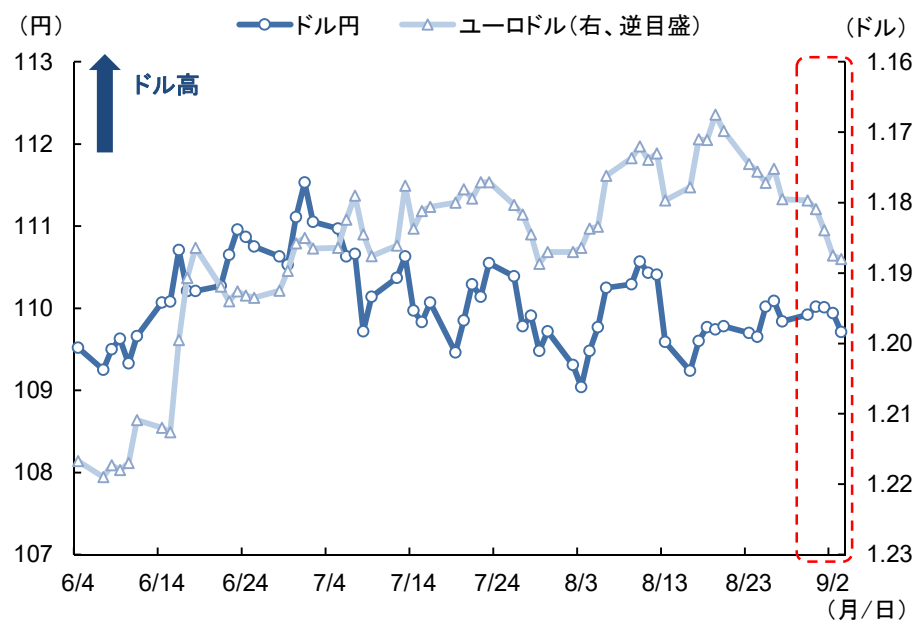
（注）売買動向は、現物及び先物合算

（出所）各種報道、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替: ECB高官の発言や軟調な米雇用統計を受け、ユーロドル相場はユーロ高・ドル安に

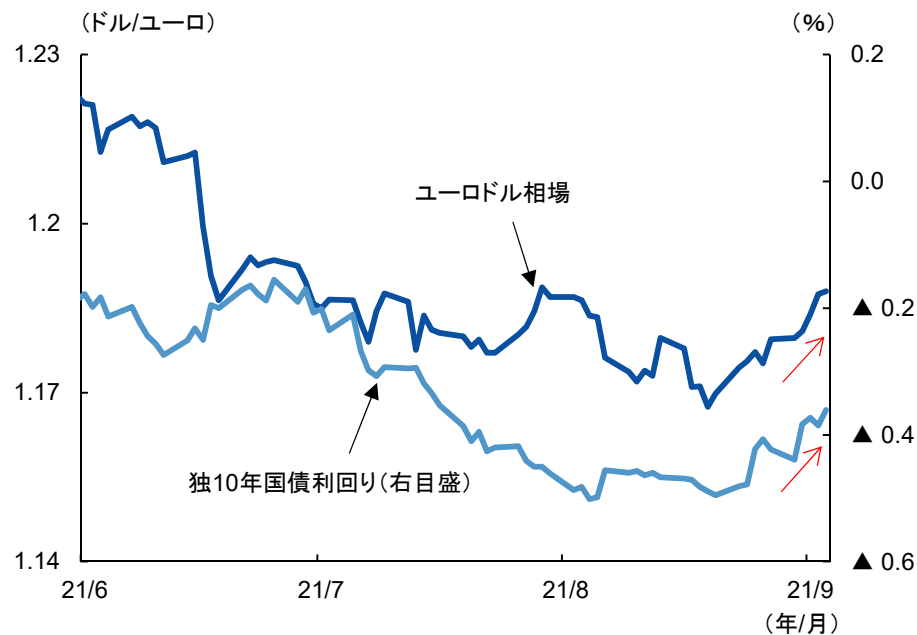
- ECB高官の発言や軟調な米雇用統計を受け、ユーロドル相場はユーロ高・ドル安に
 - ECB高官によるパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)の縮小を示唆する発言を背景とした欧州金利の上昇や、米8月雇用統計(9/3)が市場予想を大きく下振れたこと受け、ユーロドル相場は、終値で7月29日以来の1ユーロ＝1.188ドル台までユーロ高・ドル安に
- 米国の景気回復に伴う利上げ織り込みが進展するなか、対円・対ユーロともに緩やかなドル高を予想。ただし9月ECB政策理事会(9/9)で、PEPPの買入れ減額が決定すれば、ユーロ高圧力が高まるリスクがあり要留意

ドル円・ユーロドル相場の推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロドル相場と独10年国債利回りの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
8/30(月)	日 百貨店・スーパー販売額[既存店](7月速報) 前年比	+1.3%	+1.9%	R↓ ▲2.3%
	小売業販売額(7月速報) 前年比	+2.4%	+2.1%	+0.1%
	米 中古住宅販売仮契約指数(7月) 前月比	▲1.8%	+0.3%	R↓ ▲2.0%
8/31(火)	日 鉱工業生産(7月速報) 前月比	▲1.5%	▲2.5%	+6.5%
	有効求人倍率(7月)	1.15倍	1.12倍	1.13倍
	完全失業率(7月)	2.8%	2.9%	2.9%
	新設住宅着工戸数(7月) 季調済年率	92.6万戸	86.9万戸	86.6万戸
	消費動向調査(8月) 消費者態度指数	36.7	36.0	37.5
	中 製造業PMI(8月)	50.1	50.2	50.4
	非製造業PMI(8月)	47.5	52.0	53.3
	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	113.8	123.0	R↓ 125.1
9/1(水)	欧 ユーロ圏消費者物価指数(8月速報) 前年比	+3.0%	+2.7%	+2.2%
	日 法人企業統計(4~6月期) 経常利益[全産業] 前年比	+93.9%	N.A.	+26.0%
9/1(水)	設備投資[全産業](ソフトウェア除く) 前年比	+3.6%	+3.0%	▲9.9%
	若田部日銀副総裁挨拶(広島県金融経済懇談会)			
	中 財新製造業PMI(8月)	49.2	50.1	50.3
9/2(木)	米 製造業ISM指数(8月)	59.9	58.5	59.5
	米 貿易収支(7月) 財・サ収支	▲701億 _{ドル}	▲709億 _{ドル}	R↑ ▲732億 _{ドル}
9/3(金)	中 財新サービス業PMI(8月)	46.7	52.0	54.9
	米 雇用統計(8月) 失業率	5.2%	5.2%	5.4%
	非農業部門雇用者数 前月差	+235千人	+725千人	R↑ +1,053千人
	時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	+0.6%	+0.3%	+0.4%
	米 非製造業ISM指数(8月)	61.7	61.7	64.1

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回	
9/6(月)	米 レーバーデー(米国休場)			
9/7(火)	日 実質消費支出[二人以上の全世帯](7月)	前年比 +2.7%	▲5.1%	
	景気動向指数(7月速報)	先行D I	N. A.	80.0%
		一致D I	N. A.	66.7%
		先行C I	103.5	104.1
		一致C I	94.3	94.5
	中 貿易収支(8月)	米ドル +510億 ^F	+566億 ^F	
	輸出総額(8月)	前年比 +17.2%	+19.3%	
輸入総額(8月)	前年比 +27.0%	+28.1%		
9/8(水)	日 GDP(4~6月期2次速報)	前期比 +0.4%	1次速報 +0.3%	
	国際収支(7月速報)	経常収支	+2,288億円	+9,051億円
		貿易収支	+6,345億円	+6,486億円
	景気ウォッチャー調査(8月)	現状判断D I	45.2	48.4
	米 ページブック(地区連銀経済報告)			
9/9(木)	日 マネーストック(8月速報)	M2 前年比 +4.6%	+5.2%	
	広義流動性	M3 前年比 +4.1%	+4.6%	
		前年比 N. A.	+5.5%	
		前年比 +1.0%	+1.0%	
	中 消費者物価指数(8月)	前年比 +1.0%	+1.0%	
欧 ECB政策理事会 マレーシア金融政策決定会合				
9/10(金)	米 生産者物価指数(8月)	前月比 +0.6%	+1.0%	
	[食品・エネルギーを除く]	前月比 +0.5%	+1.0%	

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(9・10月)

【9月のスケジュール】

国内		米 国 他	
1	若田部日銀副総裁挨拶(広島県金融経済懇談会) 法人企業統計調査(4~6月期), 新車販売台数(8月)	1	米 製造業ISM指数(8月)
2		2	米 貿易収支(7月), 労働生産性(4~6月期改訂) 製造業新規受注(7月)
3		3	米 雇用統計(8月), 非製造業ISM指数(8月)
4		4	
5		5	
6		6	米 レーバーデー(米国休場)
7	家計調査(7月), 景気動向指数(7月速報)	7	米 3年国債入札
8	GDP(4~6月期2次速報), 国際収支(7月速報) 景気ウォッチャー調査(8月)	8	米 ページブック(地区連銀経済報告), 10年国債入札
9	マネーストック(8月速報)	9	米 米30年国債入札 欧 E C B 政策理事会
10		10	米 P P I (8月)
11		11	
12		12	
13	法人企業景気予測調査(7~9月期) 企業物価指数(8月)	13	米 連邦財政収支(8月)
14	設備稼働率(7月)	14	米 C P I (8月)
15	第3次産業活動指数(7月) 機械受注統計(7月)	15	米 鉱工業生産・設備稼働率(8月) ニューヨーク連銀製造業況指数(9月)
16	貿易統計(8月)	16	米 ネット対米証券投資(7月), 小売売上高(8月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(9月)
17	資金循環統計(4~6月期速報)	17	米 シンガポール消費者信頼感指数(9月速報)
18		18	
19		19	
20	敬老の日(日本休場)	20	
21		21	米 経常収支(4~6月期), 住宅着工・許可件数(8月)
22	日銀金融政策決定会合(21・22日) 日銀総裁定例記者会見	22	米 FOMC(21・22日) 中古住宅販売件数(8月)
23	秋分の日(日本休場)	23	米 景気先行指数(8月) 英中銀金融政策委員会(22・23日)
24	消費者物価(8月全国)	24	米 新築住宅販売件数(8月) 独 ifo景況感指数(9月)
25		25	
26		26	
27		27	米 耐久財受注(8月), 2年国債入札, 5年国債入札
28	日銀金融政策決定会合議事要旨(7/15・16分)	28	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) 7年国債入札
29		29	
30	鉱工業生産(8月速報), 商業動態統計(8月速報) 住宅着工統計(8月)	30	米 シカゴPMI指数(9月), GDP(4~6月期確定) 企業収益(4~6月期改訂)

【10月のスケジュール】

国内		米 国 他	
1	日銀金融政策決定会合における主な意見(9/21・22分) 日銀短観(9月調査), 新車販売台数(9月) 労働力調査(8月), 消費動向調査(9月)	1	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 個人所得・消費支出(8月), 製造業ISM指数(9月)
2		2	
3		3	
4		4	米 製造業新規受注(8月)
5	消費者物価(9月都区部)	5	米 貿易収支(8月), 非製造業ISM指数(9月)
6		6	
7	景気動向指数(8月速報)	7	
8	家計調査(8月), 景気ウォッチャー調査(9月) 国際収支(8月速報)	8	米 雇用統計(9月)
9		9	
10		10	
11		11	米 コロンブスデー(祝日)
12	企業物価指数(9月)	12	米 3年国債入札, 10年国債入札
13	マネーストック(9月速報), 機械受注統計(8月)	13	米 FOMC議事録(9/21・22分), C P I (9月) 連邦財政収支(9月), 30年国債入札
14	設備稼働率(8月)	14	米 P P I (9月)
15	第3次産業活動指数(8月)	15	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報), 小売売上高(9月) ニューヨーク連銀製造業況指数(10月)
16		16	米 G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議) ワシントンD.C.(15・16日)
17		17	
18		18	米 ネット対米証券投資(8月), 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
19		19	米 住宅着工・許可件数(9月)
20	貿易統計(9月)	20	米 ページブック(地区連銀経済報告)
21		21	米 フィラデルフィア連銀製造業況指数(10月) 中古住宅販売件数(9月), 景気先行指数(9月)
22	消費者物価(9月全国)	22	
23		23	
24		24	
25		25	独 ifo景況感指数(10月)
26		26	米 新築住宅販売件数(9月), 2年国債入札 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)
27		27	米 耐久財受注(9月), 5年国債入札
28	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見, 商業動態統計(9月速報)	28	米 E C B 政策理事会, GDP(7~9月期速報) 7年国債入札
29	鉱工業生産(9月速報), 労働力調査(9月) 消費者物価(10月都区部), 住宅着工統計(9月) 消費動向調査(10月)	29	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) シカゴPMI指数(10月), 個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7~9月期)
30		30	
31		31	

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(11~1月)

	11月	12月	1月
日本	1 新車販売台数(10月)	1 法人企業統計調査(7~9月期)	5 新車販売台数(12月)
	5 家計調査(9月)	新車販売台数(11月)	7 家計調査(11月)
	8 景気動向指数(9月速報)	2 消費動向調査(11月)	消費者物価(12月都区部)
	9 景気ウォッチャー調査(10月)	7 家計調査(10月)	12 景気ウォッチャー調査(12月)
	国際収支(9月速報)	景気動向指数(10月速報)	国際収支(11月速報)
	10 マネーストック(10月速報)	8 GDP(7~9月期2次速報)	13 マネーストック(12月速報)
	11 企業物価指数(10月)	景気ウォッチャー調査(11月)	14 企業物価指数(12月)
	15 設備稼働率(9月)	国際収支(10月速報)	17 機械受注統計(11月)
	GDP(7~9月期1次速報)	9 マネーストック(11月速報)	第3次産業活動指数(11月)
	16 第3次産業活動指数(9月)	法人企業景気予測調査(10~12月期)	18 設備稼働率(11月)
	17 貿易統計(10月)	10 企業物価指数(11月)	日銀金融政策決定会合(17・18日)
	機械受注統計(9月)	13 日銀短観(12月調査)	日銀総裁定例記者会見
	19 消費者物価(10月全国)	機械受注統計(10月)	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	26 消費者物価(11月都区部)	14 設備稼働率(10月)	20 貿易統計(12月)
	29 商業動態統計(10月速報)	15 第3次産業活動指数(10月)	21 消費者物価(12月全国)
	30 鉱工業生産(10月速報)	16 貿易統計(11月)	28 消費者物価(1月都区部)
	労働力調査(10月)	17 日銀金融政策決定会合(16・17日)	31 鉱工業生産(12月速報)
		日銀総裁定例記者会見	商業動態統計(12月速報)
		20 資金循環統計(7~9月期速報)	
		24 消費者物価(11月全国)	
		27 商業動態統計(11月速報)	
		28 鉱工業生産(11月速報)	
		労働力調査(11月)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(11～1月)

	11月	12月	1月	
米 国	1 製造業ISM指数(10月)	1 製造業ISM指数(11月)	5 FOMC議事録(12/14・15分)	
	3 FOMC(2・3日)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	12 連邦財政収支(12月)	
	非製造業ISM指数(10月)	ページブック(地区連銀経済報告)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	
	4 貿易収支(9月)	3 雇用統計(11月)	25 FOMC(25・26日)	
	労働生産性(7～9月期暫定)	非製造業ISM指数(11月)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	
	5 雇用統計(10月)	7 貿易収支(10月)		
	9 PPI(10月)	労働生産性(7～9月期改訂)		
	10 CPI(10月)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)		
	連邦財政収支(10月)	CPI(11月)		
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	連邦財政収支(11月)		
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	14 PPI(11月)		
	16 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	15 FOMC(14・15日)		
	小売売上高(10月)	小売売上高(11月)		
	17 住宅着工・許可件数(10月)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)		
	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(11月)		
	19 景気先行指数(10月)	住宅着工・許可件数(11月)		
	22 中古住宅販売件数(10月)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)		
	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	21 経常収支(7～9月期)		
	FOMC議事録(11/2・3分)	景気先行指数(11月)		
	GDP(7～9月期暫定)	22 GDP(7～9月期確定)		
	個人所得・消費支出(10月)	企業収益(7～9月期改訂)		
	企業収益(7～9月期暫定)	中古住宅販売件数(11月)		
	新築住宅販売件数(10月)	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)		
	耐久財受注(10月)	個人所得・消費支出(11月)		
	30 シカゴPMI指数(11月)	新築住宅販売件数(11月)		
		耐久財受注(11月)		
		29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)		
		31 シカゴPMI指数(12月)		
	欧 州	4 英中銀金融政策委員会(3・4日)	16 ECB政策理事会	20 ECB政策理事会
			16 英中銀金融政策委員会(15・16日)	

(注) 予定は変更の可能性があります
(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	松本惇 小野寺莉乃	atsushi.matsumoto@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	西川珠子 田村優衣	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場・資料全般	長谷川直也 坂中弥生 坂本明日香	naoya.hasegawa@mizuho-ir.co.jp yayoi.sakanaka@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、9月13日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。